

2019年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行年月：2020年7月

発行者：学校法人五島育英会

本報告書の対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。

All Rights Reserved.

Printed in Japan © Gotoh Educational Corporation

本誌に関するお問い合わせ

学校法人五島育英会 法人本部総務部企画課

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

TEL : 03-3464-6930 FAX : 03-3464-6650

<https://www.goto-ikuei.ac.jp>

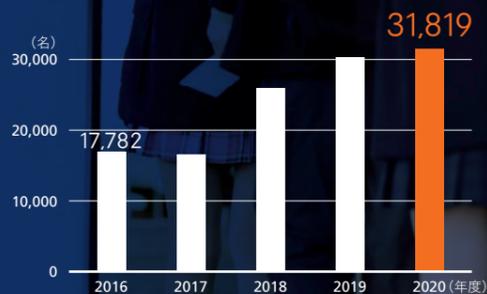




多くの大学で志願者が減少する中、
志願者数は

30,000名

を上回り、
過去最高を更新。



入学試験会場



名称変更
(旧 工学部)

理工学部

工学と理学を融合し、教育理念「理論と実践」に基づき、時代のニーズを見据えた「ものづくり」で、人々の暮らしを豊かにします。

2020年4月、未来を見据えて3学部を新設・改組



新設

建築都市デザイン学部

建築・都市工学の専門能力やデザイン能力を含む問題解決能力を備え、社会の可能性を拓けることができる人材の育成を目指します。



東京都市大学では、2020年度に、前身である武蔵工業大学の創立以来続く伝統の「工学部」を、「理工学部」「建築都市デザイン学部」「情報工学部」へと改編しました。「理工学部」への改組は、機械系や電気系といった伝統的な領域の学科のみならず、医用工学科・エネルギー化学科・原子力安全工学科・自然科学科といった、理学系要素を持つ学科をより顕在化させることにも寄与しました。また、工学系の中でもニーズの高い建築学系を独立させた「建築都市デザイン学部」も、受験生には魅力的な改革となりました。その効果もあり、志願者は、過去最高実績となった前年度(31,378名)を上回る、31,819名となりました。



名称変更
(旧 知識工学部)

情報工学部

情報・IoT・人工知能(AI)・ビッグデータ解析技術で、「超スマート社会」の実現に貢献します。

東京都市大学 附属中学校・高等学校
TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

東京大学 京都大学
現役合格 現役合格

4名 2名

東京大現役合格者は4名と前年度の2名から増加し、京都大などの難関国公立大学現役合格者数も35名と前年度からほぼ倍増しています。また医学部・医学科、難関私立大学にも多数の合格者を輩出しました。



2019年度 進路行事 (高3)
4月 キックオフ集会・河合塾マーク模試
5月 河合塾全統記述模試・難関大ガイダンス(全学年)
6月 都立大付属高等学校制度説明会
7月 学習講座(全学年)
8月 学習会(高2・13日~18日)
9月 河合塾全統記述模試・聯合ベネッセマーク模試
(入試関係各種ガイダンス、センター試験出願(予定))
10月 聯合ベネッセ記述模試
11月 都立大付属高等学校制度説明会
12月 東進センター模試・冬期講習
1月 センター試験直前ガイダンス
センター試験・センター直前ゼミ

東京都市大学 等々力中学校・高等学校
TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

京都大学・一橋大学他
国公立大学現役合格 難関私立大学現役合格
39名 230名

前年度の東京大に続き、現役で初めて京都大・一橋大に合格しました。卒業生172名の実績として、その他にも東京工業大・北海道大・お茶の水女子大などの国立大学や早稲田大・慶應義塾大をはじめ、明治大や青山学院大など難関私立大学にも多数合格を果たし、共学化以来常に現役進学率90%以上を達成しています。

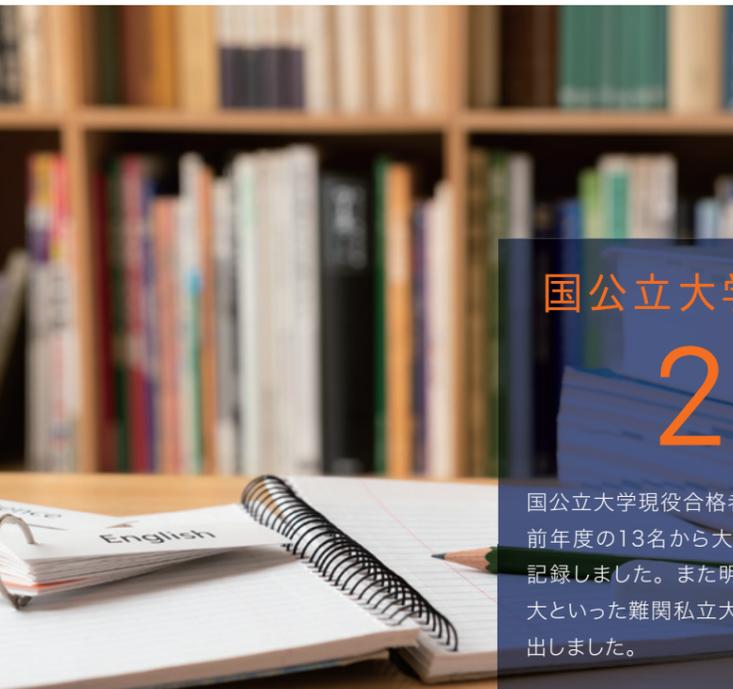


東京都市大学 塩尻高等学校
TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

国公立大学現役合格

21名

国公立大学現役合格者数は合計21名となり、前年度の13名から大幅に増加し過去最高を記録しました。また明治大や法政大、立命館大といった難関私立大学にも現役合格者を輩出しました。



東京都市大学 塩尻高等学校
TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

サッカー部

2018年度に地域リーグの入れ替え戦に勝利し、2019年度は高円宮杯 JFA U-18サッカープリンスリーグに参戦。他県の強豪校との戦いで多くの経験を積むなど、新しい一歩を踏み出しており、今後の全国大会での躍進につなげていきます。

U-18世代の
実力チームが集う
プリンスリーグでの
雄姿

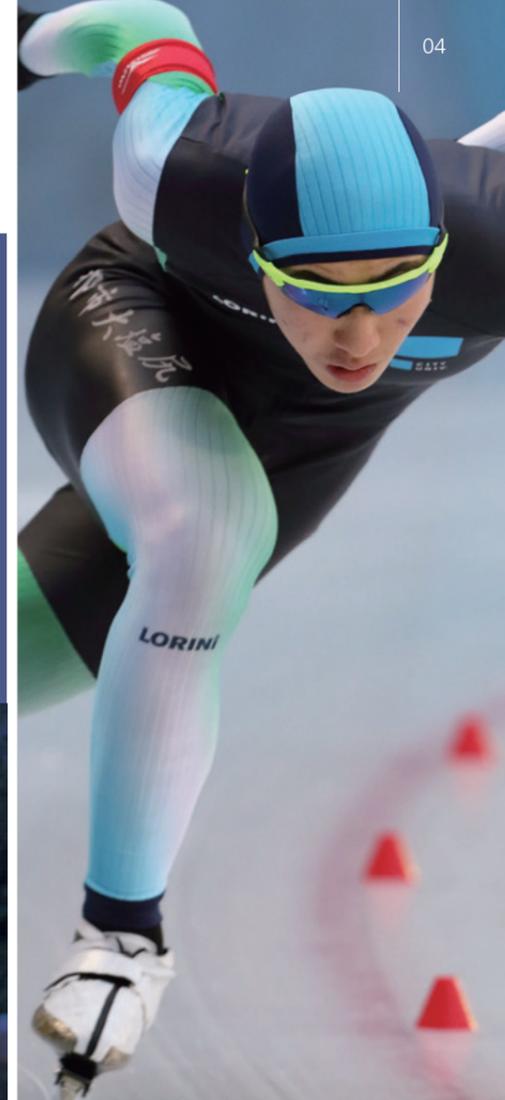


スピードスケート

三井晃太選手(当時2年)が第26回全日本スピードスケート距離別選手権大会1500mで優勝し、ジュニアワールドカップに出場しました。今後、オリンピック出場も視野に実力を磨いていきます。

全日本スピードスケート
距離別選手権大会

優勝



春高バレー
全国ベスト

16

女子バレーボール部

春高バレー出場をはじめ、インターハイなどでも上位の成績を収める女子バレーボール部。2018年度に続き2019年度にも春高バレー出場を果たし、ベスト16まで勝ち進みました。



東京都市大学グループ
学校法人 五島育英会

学校間連携

グローバルリーダーの育成を
展開し、新たな価値を生み出す。

都市大と塩尻高

「探究コース」

東京都市大学の教授陣と大学の付属
高校である塩尻高校の教員との協働に
よる、グローバルリーダー育成プロ
グラムを展開しました。このプログラ
ムは5教科の「総合力」を養い、広く社
会に目を向けた問題発見能力、その問題
を自ら解決し、発信する力を育みます。



都市大と二子幼稚園

「幼大連携」

東京都市大学で幼児教育を学ぶ人間
科学部と、大学の付属幼稚園である
二子幼稚園が、より良い教育の提供を
目的に、『幼大連携』を展開し、幼稚園
行事のサポート等を実施しています。

都市大と付属小

「タグラグビー指導」



タグラグビーは小さな子どもたちが大
好きな鬼ごっこと深く関連するボール
ゲームで、付属小学校の体育授業に
も取り入れられています。東京都市
大学ラグビー部が、付属小学校のタ
グラグビークラブの児童たちに指導を
行っています。



付属高と塩尻高

「学校間連携サミット」

東京都市大学付属高校、東京都市大
学塩尻高校の2校は、決められた議題
に対して、グループで話し合い、資料
をまとめ、意見を発表し、互いの意見
を交換する「学校間連携サミット」を
実施しました。2020年度は、これに
東京都市大学等々力高校を加え、付
属3高校による実施を計画しています。



東急グループとの連携

多様な人たちが交差・交流し、
社会価値につながるアイデアや新規事業を
生み出すことを目指す。



「東急グループ
インターンシップ」を実施

「東急グループインターンシップ」は、
東急グループ各社との連携による東
京都市大学独自のプログラムで10年
目を迎えました。学生一人ひとりの興
味や関心に応じた参加が可能で、自身
の実社会への適応力が養われる同イ
ンターンシップは、東京都市大学の
大きなアドバンテージとなっています。

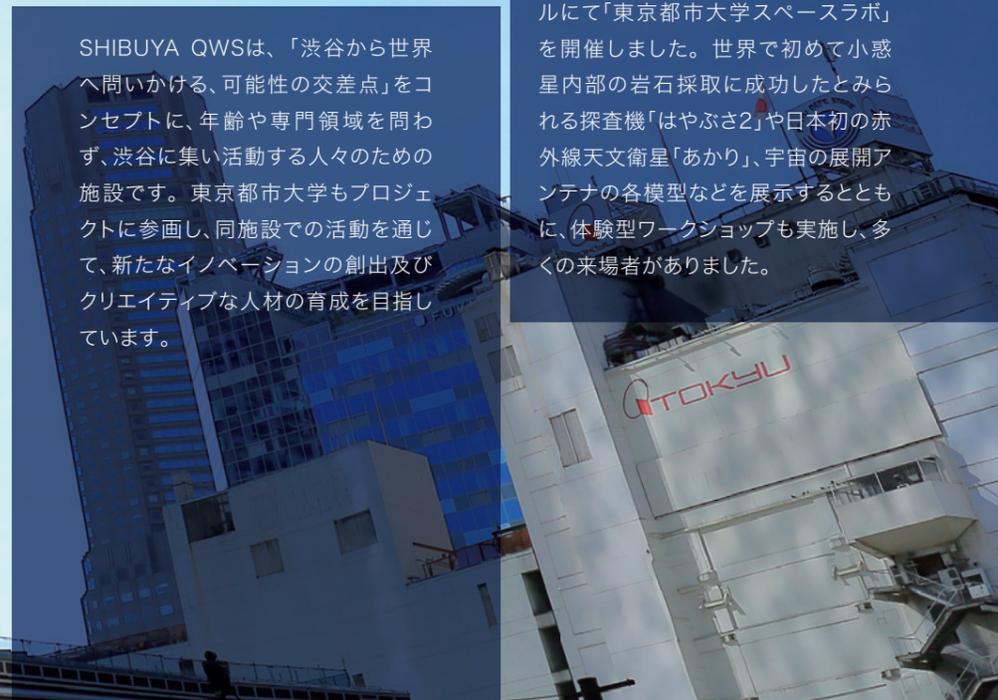
SHIBUYA QWS (渋谷キューズ)で新たな イノベーションの創出

SHIBUYA QWSは、「渋谷から世界
へ問いかける、可能性の交差点」をコ
ンセプトに、年齢や専門領域を問わ
ず、渋谷に集い活動する人々のため
の施設です。東京都市大学もプロ
ジェクトに参画し、同施設での活動を通
じて、新たなイノベーションの創出及
びクリエイティブな人材の育成を
目指しています。



東急百貨店で
「都市大
スペースラボ」を開催

東京都市大学は、東急百貨店 渋谷・
本店で実施されたサマーフェスティ
バルにて「東京都市大学スペースラ
ボ」を開催しました。世界で初めて小
惑星内部の岩石採取に成功したとみ
られる探査機「はやぶさ2」や日本初
の赤外線天文衛星「あかり」、宇宙
の展開アンテナの各模型などを展示
するとともに、体験型ワークショップ
も実施し、多くの来場者がありました。



CONTENTS

01-06 PICK UP 2019

OUR VISION

- 07 東京都市大学グループの理念と目標
東京都市大学グループ学園歌
- 08 ごあいさつ
- 09-10 東京都市大学グループ中期事業方針

TOPICS

- 11-12 東京都市大学グループの概要／所在地
- 13-16 東京都市大学
- 17-18 東京都市大学付属中学校・高等学校
- 19-20 東京都市大学等々力中学校・高等学校
- 21-22 東京都市大学塩尻高等学校
- 23 東京都市大学付属小学校
- 24 東京都市大学二子幼稚園

DATA

- 25-26 財務概要
- 27-29 2019年度の財務データ
 - ・事業活動収支計算書
 - ・活動区分資金収支計算書
 - ・貸借対照表・主な財務比率
 - ・収益事業会計
- 30-31 5年間の財務データ(推移)
 - ・事業活動収支計算書
 - ・活動区分資金収支計算書
- 32 財産目録
- 33-34 教育関連データ／各種奨学制度

ABOUT US

- 35 組織図
- 36 役員・評議員一覧
- 37-38 学校法人五島育英会の沿革
- 39-40 2020年度事業計画書
- 41 収益事業活動
- 42 主な教育関連施設

東京都市大学グループの理念と目標

－ 進化とチャレンジの精神 －

東京都市大学グループの使命は、単に知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。

東京都市大学グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、グループの理念と目標を設定しています。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い
未来を見つめた人材を育成します

教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と
豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します

グループビジョン

都市大グループは、未知の世界を切り開き、
未来に向かって挑戦します

東京都市大学グループ学園歌

夢に翼を

作詞・作曲／岩代浩一 編曲／岩代太郎

- | | |
|--|--|
| 1.
まなびの
学園の道の 陽を浴びて
精気やかな 都市に起つ
未来をみざす 心意気
不滅の精神を学ぶなり
香る個性の煌きに
明日の英知を磨き合う
両手に燃える青春の
夢に翼を 夢に翼を | 若き生命の羽ばたきに
明日の希望を語り合う
力あふれる青春の
夢に翼を 夢に翼を |
| 2.
まなびの
学園の大地に 風わたり
天空蒼々と 冴えるとき
阿吽の息吹 朋友の声
讃歌たからかに ひびくなり | 3.
まなびや
学園の森に 集い来て
梢すどく 指す木立
遥かに仰ぐ 大宙の
北斗に真理の光あり
古き伝統の温もりを
明日に生かして 励み合う
血潮みなぎる青春の
夢に翼を 夢に翼を |

五島育英会のウェブサイトにて試聴いただけます
https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/song_of_tcu_group.html



学校法人五島育英会 理事長

高橋 遠

「時代の変化に即応した、
質の高い教育を目指します」

近年、私立学校を取り巻く環境は、少子高齢化やグローバル化の進展、技術革新に伴う社会構造の急速な変化、教育業界における公平性・透明性に対する意識の高まりなどにより、大きな変革期を迎えております。また、高校と大学が一体となった教育改革である「高大接続改革」では、変化の激しい時代において、新たな価値を創造していく力の育成等が求められており、社会からの高等教育機関への期待はますます高まっております。

このような環境の中、東京都市大学グループは幼稚園から大学までを擁し、各学校が培ってきた歴史と伝統を礎に教育事業を展開しております。「自立」と「グループの融合」によって新たに生まれる強力な「総合力」を最大限に発揮し、すべての学校が「未来志向」という価値観を共有しながら、時代が求める新しい視点で「健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材」の育成を目指しております。

東京都市大学グループでは2017年度から2030年度までの事業方針を策定しており、この事業方針は、第1期「個の力を育む」(2017～2020年度)、第2期「個の力を結集」(2021～2025年度)、第3期「都市大ブランドを構築」(2026～2030年度)に分けられ、第1期の3年目にあたる2019年度は、各設置校において着実に成果を出しております。

創立90周年を迎えた東京都市大学では「アクションプラン2030」を着実に実行し、10年後の100周年、さらに20年先、30年先を見据えながら、たとえ社会がどのように変わろうとも、時代の変化に即応しながら進化し続け、優れた実践力、専門力、そして国際性という揺るぎない価値を備えた学生たちを、これからも育成してまいります。

付属各校においては、学習指導要領の改訂や入試改革などに対応すべく、時代に即した質の高い教育活動を展開しております。グローバル人材育成のため、国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指しており、アクティブ・ラーニングやICTを活用した特色あるプログラムを積極的に推進しています。取り組みの成果は進学実績などにあらわれ、着実に実を結んでおります。

東京都市大学グループは、今後も社会の持続的発展に貢献する人材を育成すべく、各設置校の有する長所を組み合わせ、さらなるシナジー効果を創出し、魅力的な学校群であり続けるために邁進してまいります。

最後になりましたが、2019年10月に発生した令和元年台風第19号による大雨により、東京都市大学世田谷キャンパスでは一部が浸水し、皆様に大変なご心配とご迷惑をおかけいたしました。水害を受けた施設の復旧はもとより、浸水対策を含めたキャンパス再整備事業を着実に実施してまいります。引き続き東京都市大学グループの活動にご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

東京都市大学グループ中期事業方針

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、2017年度に新たな事業方針を策定いたしました。2030年度までを3期に分け、各期において重点課題・目標を設定し、目標達成のためのさまざまな取り組みを行ってまいります。

東京都市大学グループスローガン2020

『ステップアップ 都市大』

【事業方針】

各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。

【重点課題・施策】



教育及び研究の質向上と国際化



学生等の付加価値向上と満足度向上



レベルの高い入学者の確保

個の力を育む

第1期 事業計画

2017年度～2020年度

2019
東京都市大学
90周年

2020

第2期 事業計画

2021年度～2025年度

個の力を結集

【事業方針】※

個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、東京都市大学グループとしての総合力を育む。

第3期 事業計画

2026年度～2030年度

都市大ブランドを構築

【事業方針】※

東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

※第2期事業計画策定時には、第1期の実行状況を踏まえ、改めて事業方針等を策定する。(第3期も同様)

第1期事業計画達成に向けた2019年度の主な取り組み

『国際化教育・ICT機器を活用した教育活動』の推進

◆東京都市大学

アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)※サマーキャンプを開催 国際化

グローバル人材育成の推進を目的とし、2018年に三木学長が発起人となってアジア・大洋州地域の有力4大学と交流協定を締結、「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)」を設立しました。2019年7月には、世田谷キャンパスと教育施設として所有する八ヶ岳山荘(山梨県北社市)で7日間の「サマーキャンプ」(P15)を開催しました。

※ASIA-OCEANIA FIVE UNIVERSITIES ALLIANCE
デラサール大学(フィリピン)、エディスコウワン大学(オーストラリア)、タマサート大学シリントーン国際工学部(タイ)、マレーシア日本国際工科院(マレーシア)と東京都市大学の5大学で構成された連合体



AOFUAサマーキャンプ

◆東京都市大学附属中学校・高等学校

ニュージーランド3か月ターム留学 国際化

1月17日～3月29日の約3か月間にわたるニュージーランド留学が2019年度も行われました。中学3年生18名が参加し、ホームステイと現地校における正規授業を通じて、今後の進路選択にもつながる多くの貴重な体験を得ることができました。



ニュージーランド3か月ターム留学

◆東京都市大学等々力中学校・高等学校

全校生徒1人1台のタブレット端末配備 ICT

2015年度から研究を重ね、ICTを活用した最先端教育を推進中の本校では、2019年度に全校生徒1人1台のタブレット端末所有が完了、日常の授業などでの本格的な活用が進みました。また、そうした取り組みを保護者や教育関係者等に広く公開する「等々力ICTフェア」を開催しました。



等々力ICTフェア

◆東京都市大学塩尻高等学校

フィールドストーン・スクール(カナダ)と姉妹校協定を締結 国際化

10月にカナダ・トロント市のフィールドストーン・スクールと姉妹校協定を締結しました。2018年度の上海市甘泉外国語中学(中国)とセントラルフィリピン大学付属高校(フィリピン)に続く3校目の姉妹校で、今後は語学研修・短期留学から長期留学(5か月)などのプログラムを実施する予定です。



フィールドストーン・スクールにて

◆東京都市大学附属小学校

「オーストラリア国際交流プログラム in シドニー」開始 国際化

グローバル教育の拡充に向け、夏期休業期間中に9泊10日でシドニーにホームステイしながら、現地小学校にも通学するという新たなプログラムを実施しました。3・4年生を中心に15名が参加し、本物の外国文化に触れる貴重な体験を得ることができました。



現地の小学校で学ぶ参加児童

◆東京都市大学二子幼稚園

ICT機器による「英語あそび」の実践 ICT

ネイティブの音声と映像で英語に親しむことのできる幼児英語教育ツールを導入し、毎朝10分間の活動を行っています。「英語学習」ではなく「英語のまねっこ遊び」を通じて、園児たちは英語や多文化に対する興味・関心を自然に育んでいます。



音声と映像で楽しく英語に親しむ

東京都市大学グループの概要／所在地

学生・生徒・児童・園児数

計 11,986 名

(2020年5月1日現在) 単位：名

東京都市大学	7,543 (学部6,932、大学院611)
東京都市大学付属高等学校	752
東京都市大学付属中学校	776
東京都市大学等々力高等学校	718
東京都市大学等々力中学校	657
東京都市大学塩尻高等学校	861
東京都市大学付属小学校	470
東京都市大学二子幼稚園	209

2020年度入学試験志願者数

計 42,626 名

単位：名

東京都市大学	32,138 (学部31,819、大学院319)
東京都市大学付属中学校・高等学校 ^{※1}	3,771
東京都市大学等々力高等学校	576
東京都市大学等々力中学校	3,161
東京都市大学塩尻高等学校	2,393
東京都市大学付属小学校	472
東京都市大学二子幼稚園	115

※1 高等学校は内部進学のみ
 ※2 卒業生／修了者数(2020年3月卒業まで、前身校の人数を含む)
 ※3 非常勤教職員を含む(2020年5月1日現在)

東京都市大学

教職員数^{※3} 758名
 開設年 1929年

世田谷キャンパス



所在地 〒158-8557
 東京都世田谷区玉堤1-28-1
 TEL. 03-5707-0104

横浜キャンパス



所在地 〒224-8551
 神奈川県横浜市中区牛久保西3-3-1
 TEL. 045-910-0104

等々力キャンパス



所在地 〒158-8586
 東京都世田谷区等々力8-9-18
 TEL. 03-5760-0104

東京都市大学付属中学校・高等学校

教職員数^{※3} 122名
 開設年 中学校／1956年
 高等学校／1951年



所在地 〒157-8560
 東京都世田谷区成城1-13-1
 TEL.03-3415-0104

東京都市大学等々力中学校・高等学校

教職員数^{※3} 104名
 開設年 中学校／1947年
 高等学校／1948年



所在地 〒158-0082
 東京都世田谷区等々力8-10-1
 TEL. 03-5962-0104

東京都市大学塩尻高等学校

教職員数^{※3} 73名
 開設年 1956年



所在地 〒399-0703
 長野県塩尻市広丘高出2081
 TEL. 0263-88-0104

東京都市大学付属小学校

教職員数^{※3} 39名
 開設年 1956年



所在地 〒157-0066
 東京都世田谷区成城1-12-1
 TEL. 03-3417-0104

東京都市大学二子幼稚園

教職員数^{※3} 17名
 開設年 1955年



所在地 〒158-0094
 東京都世田谷区玉川2-17-10
 TEL. 03-3708-0104

累計卒業生数(累計卒園児数含む)

計 188,981 名

(2020年5月1日現在) 単位：名

東京都市大学	108,934 (学部100,424、大学院8,510)
東京都市大学付属高等学校	16,307
東京都市大学付属中学校	11,920
東京都市大学等々力高等学校	19,466
東京都市大学等々力中学校	8,674
東京都市大学塩尻高等学校	14,197
東京都市大学付属小学校	4,438
東京都市大学二子幼稚園	5,045

校地面積

337,676.28㎡ 東京ドーム 7.2 個分

(2020年5月1日現在) 単位：㎡

東京都市大学	230,469.28
東京都市大学付属中学校・高等学校	19,455.00
東京都市大学等々力中学校・高等学校	37,992.00
東京都市大学塩尻高等学校	40,291.00
東京都市大学付属小学校	7,588.00
東京都市大学二子幼稚園	1,881.00

大学の特色を打ち出し 「国際標準の大学への進化」を目指す

現在、東京都市大学では2029年の来るべき創立100周年に向け、あらゆる改革を加速させています。学部改組や高度なグローバル教育の拡充、キャンパス環境の整備等のさまざまな取り組みは、少しずつ成果となって現れています。今後も本学の強みである都市研究に注力するとともに、地域社会と連携しながら、就任時より掲げてきた「国際標準の大学への進化」を目指し、改革を推進してまいります。



三木 千壽 学長

学部改組の効果が顕著に表れ 入学志願者数は2年連続で3万名超

2020年度募集の入学試験では志願者総数が31,819名と、2年連続で3万名を超えました。私立大学における入学定員管理の厳格化の影響により、多くの私立大学で志願者数が減少する傾向にある中、本学の志願者数が前年度を上回る結果となったのは、本学の教育・研究が評価され、認知度が上がってきたことが大きな要因の1つだと考えています。

また、もう1つの要因としては、2020年度からの「学部改組」があります(詳細は下記参照)。例えば、「工学部」から「理工学部」への改組により、医用工学科・エネルギー化学科・原子力安全工学科・自然科学科という理学的要素を持つ学科がこれまで以上に注目されることとなりました。その結果、この4学科の一般入試(前期)志願者数の前年度比増加率が、全17学科中のトップ4を占めるなど、学部改組の効果は確かな数字となって表れています。

今後も時代に合わせた制度改革や教育研究レベルの向上に取り組むことで、より優秀な人材が集まる大学を目指します。

進化を続ける東京都市大学

◆時代の要請に対応した学部改組

1929年に、120名の単科大学からスタートした本学は、今や約7,500名が学ぶ総合大学となりました。2020年度からは、さらなる未来を見据え、時代が求める人材の育成を実現するために、学部改組を行いました。創立以来続く伝統の「工学部」を中心とする6学部17学科体制から、「理工学部」「建築都市デザイン学部」「情報工学部」など7学部17学科体制へ進化させたことにより、本学が目指す教育・研究活動の方向性や全体像がより伝わりやすくなりました。

改組では従来、知識工学部に含まれていた自然科学科を「理工学部」に組み入れ、応用科学である工学の基礎としての理学の位置づけを明確にしました。「理論と実践」という理工学部の教育理念に基づき、時代のニーズを見据えた「ものづくり」に取り組めます。

一方、工学部から建築学科・都市工学科を独立させて新設した「建築都市デザイン学部」では、高度な問題解決能力を持ち、社会の可能性を広げる人材の育成を図ります。

さらに、従来の知識工学部を「情報工学部」と名称変更し、IoT・AI・ビッグデータに関する技術を備えた、「超スマート社会」の実現に貢献する人材を育成します。

理工学部

工学と理学を融合し、教育理念「理論と実践」に基づき、時代のニーズを見据えた「ものづくり」で、人々の暮らしを豊かにします。

建築都市デザイン学部

建築・都市工学の専門能力やデザイン能力を含む問題解決能力を備え、社会の可能性を広げることができる人材の育成を目指します。

情報工学部

情報・IoT・人工知能(AI)・ビッグデータ解析技術で、「超スマート社会」の実現に貢献します。

2020年度 学部改組の状況

2019年度 学部・学科		2020年度 学部・学科			
工学部	機械工学科	理工学部	機械工学科		
	機械システム工学科		機械システム工学科		
	電気電子通信工学科		電気電子通信工学科		
	医用工学科		医用工学科		
	エネルギー化学科		エネルギー化学科		
	原子力安全工学科		原子力安全工学科		
	建築学科		自然科学科		
	都市工学科		建築都市デザイン学部	建築学科	
	情報科学科		都市工学科	情報工学部	情報科学科
	知能情報工学科		知能情報工学科	環境学部	環境創生学科
自然科学科	環境学部	環境創生学科	環境経営システム学科		
環境学部	環境創生学科	メディア情報学部	環境経営システム学科		
環境経営システム学科	メディア情報学部	メディア情報学部	社会メディア学科		
社会メディア学科	都市生活学部	都市生活学部	情報システム学科		
情報システム学科	都市生活学部	都市生活学部	都市生活学科		
人間科学部	人間科学部	人間科学部	人間科学部	児童学科	
人間科学部	児童学科	人間科学部	児童学科	児童学科	

◆キャンパス再整備でより開かれた大学へ

メインキャンパスである世田谷キャンパスにおいて、敷地面積の約3分の1をリニューアルする「東京都市大学キャンパス再整備事業」を進めています。

創立100周年(2029年)に向けた中長期計画「アクションプラン2030」の一環として実施するもので、新棟2棟(仮称A棟・B棟)を建設する予定です。よりクリエイティブで良質な学修環境を整えるとともに、等々力キャンパスと総合研究所を世田谷キャンパスに移転することで、大学運営のさらなる効率化や教育・研究活動のシナジー創出を図ります。

施設建物内は見通しのよい開放的な設計とし、またキャンパスそのものも、近隣の良質な環境に溶け込むオープンな設計とします。地域社会に開かれた大学を実現するとともに、防災や交流など地域のさまざまな要望に応える拠点として、一層の地域貢献を目指していきます。



2023年の世田谷キャンパス完成図(予定)



A棟外観イメージ

B棟外観イメージ

グローバル人材の育成

国際標準の大学を目指す東京都市大学では、グローバルな視野と教養、実践的な専門性を兼ね備えた人材を育てるべく、語学力向上と異文化理解を目的とする海外の大学との連携や独自の語学教育など、さまざまなプログラムを実施しています。

◆留学プログラム「TAP」と「TUCP」

「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」は、100日間の準備教育と約4か月間のオーストラリア留学を合わせたプログラムです。語学力と国際的な視野を身につけ、その後の可能性を大きく広げることを目指すもので、2019年度は286名の学生が参加するなど、2015年度の開始以来、本学独自の取り組みとして定着しています。

2018年度に始まった「カンタベリー大学留学プログラム(TUCP)」は、TOEIC®600点以上の学生を対象とするプログラムです。2019年度は15名の学生が参加し、ニュージーランドのカンタベリー大学で現地学生とともに英語で学び、考え、議論する力を養っています。

◆「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)サマーキャンプ」初開催

「アジア・大洋州5大学連合(AOFUA)」は、アジア・大洋州地域の有力4大学と本学が2018年に結んだ交流協定です。2019年7月には本学世田谷キャンパスと教育施設として所有する八ヶ岳山荘(山梨県北杜市)で、初めて7日間のサマーキャンプが開催されました。4大学から20名の学生と本学から5名のティーチング・アシスタント(TA)が参加してワークショップやフィールドワークなどが行われ、同連合のさらなる交流や発展につながる貴重な機会となりました。

今後は、選抜された学生が2つの大学で各1学期の間、授業を履修し、単位を取得する「交換留学プログラム」や、締結校と本学の双方の修士号・博士号取得を目的とする「ダブルディグリープログラム」も実施する予定です。

【締結校】テラサル大学(フィリピン)、エディスコワン大学(オーストラリア)、タマサート大学シリントーン国際工学部(タイ)、マレーシア日本国際工科院(マレーシア)、東京都市大学

◆独自の海外インターンシッププログラム

学生が外国語を活用し、海外企業で約1か月間の就業体験を行う「海外インターンシップ」を実施しています。就業体験により、学生たちはさまざまな価値観に触れながら自分の実力を世界レベルで試すことができます。2019年度はアメリカ・フィリピン・タイなど9か国26社の企業プログラムに73名の学生が参加しました。また、2019年12月には参加学生による「海外インターンシップ成果報告会」も開催され、インターンシップ先への感謝とともに、今後の抱負が語られました。



TAP派遣学生壮行会(2020年1月)



AOFUAサマーキャンプ



海外インターンシップ成果報告会

特色ある取り組み

◆「都市研究の都市大」事業の推進

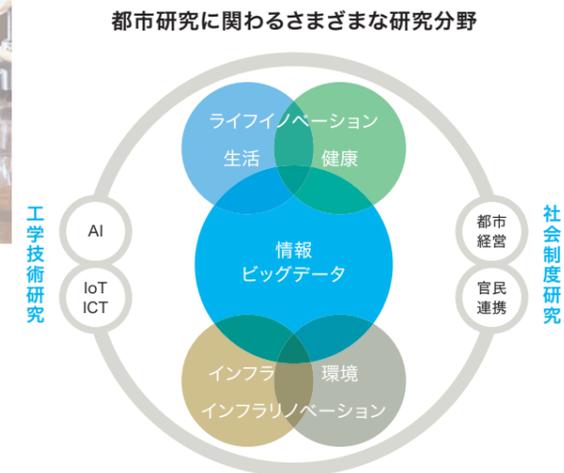
総合研究所未来都市研究機構(2016年発足)を中心に、国際的にも新しい分野「エイジングシティ」の研究を推進しています。エイジングシティとは、人口の高齢化のみならず、インフラをはじめとするハード面、社会制度などのソフト面が同時に高齢化する都市を意味しています。インフラ・環境・情報・生活・健康など都市が抱えるさまざまな問題の解決を図り、魅力ある成熟都市の形成に向け、技術と制度を総合的に開発する研究に取り組んできました。

さらに、これまでの研究の成果を踏まえ、2020年度からは「都市研究の都市大」の第2フェーズとして、「アーバン・デジタル・トランスフォーメーション(UDX)」などをキーワードとした研究にも注力し、デジタルテクノロジーによって、人間を中心とした都市の再興を図る取り組みを進めています。

◆「世田谷プラットフォーム」などの地域連携活動

世田谷区内に所在する複数大学(国士舘大、駒澤大、昭和女子大、成城大、東京農業大、東京都市大)、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする「世田谷プラットフォーム」。2019年度も、公開講座の開催、共同単位互換などの取り組みを実施しました。そうした継続的な取り組みが評価され、本プラットフォームは、文部科学省の補助事業である「令和元年度私立大学等改革総合支援事業」におけるタイプ3「地域社会への貢献」(プラットフォーム型)に選定されました。同事業への選定は、前年度に引き続き2年連続となります。

また、地域連携の活動拠点として、二子玉川ライズ・オフィス内に設置された「二子玉川夢キャンパス」では、教育・研究活動や各種講演会、子ども向けワークショップ、地域との連携活動などを行っています。2019年度も科学体験教室や人間科学部児童学科公開講座など、さまざまな活動に取り組まれました。



世田谷プラットフォームのロゴマーク



二子玉川夢キャンパスでのイベントの様子

コラム 「令和元年台風第19号」浸水被害からの復旧

2019年10月に首都圏を襲った「令和元年台風第19号」は、本学世田谷キャンパスにも甚大な被害をもたらしました。複数の建物が1階床以上まで浸水し、図書館等の地下階にも大きな被害が生じました。被災直後には、同じ東急グループに属する東急建設の協力も得て早期復旧に全力を注ぎ、被災から2週間で授業の再開に至りました。

また復旧作業と並行して、今回の水害の原因究明と今後の防災・減災対策に向けた学内プロジェクトを立ち上げ、近隣地域を含めた調査研究を行いました。そこで得られた知見は、現在進めているキャンパス再整備事業にも反映するとともに、地域の安心・安全の向上のために広く活用していく考えです。



都市工学科を中心とする被害状況調査

東京都市大学 附属中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

生徒が自ら考え、選択することで 自立と自律を確立するための教育を

優秀な入学者を集め、彼らの力を伸ばすためにあらゆる努力を惜しまない。教育の質を重視した本校のそうした取り組みの成果が、開学以来の進学実績として大きく花開いた1年でした。主役は生徒で、教員はその背中を押す役割。勉強のしかたや進路について多様な選択肢を示し、生徒に選択させることで「自立・自律」を促すという本校のスタイルを堅持し、今後も「超一流校」になるべく教育の充実を図ります。



長野 雅弘 校長

東京大学をはじめとした旧帝大の合格者数が倍増 帰国生入試の志願者数は6年連続の増加

2019年度の現役生の大学合格状況については、東京大合格者が3年連続、数も前年度の2名から4名に増え、また東京大を含む旧帝大の合格者数も前年度の11名から23名と倍増しました。難関私立大学についても、早慶上理(早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大)に186名、GMARCH(学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大)に274名が合格するなど、大きく実績を伸ばしました。

2020年度募集の入学志願者数は3,444名(帰国生入試等を除く)で、前年度と同水準を維持しており、近年の進学実績などが評価されていることがうかがわれます。また、帰国生入試の志願者数は6年連続の増加となりました。これは、帰国生徒向けの少人数制授業をはじめとする本校の英語教育への期待の反映と考えられます。

第1期事業計画における2019年度の主な活動実績

1 教育及び研究の質向上と国際化

◆多様な海外研修プログラムを実施

高い英語力とグローバル社会で生き抜く力を育むため、下記のような海外研修プログラムを実施しています([]内は2019年度参加者数)。より深い学びを目的に、必ずホームステイを組み込んでいるのが特徴です。研修後、さらに力を伸ばしたいと個人での留学にチャレンジする生徒も出るなど、参加者にとって大きな刺激になっています。

- マレーシア異文化体験プログラム[中学3年生・17名]: 伝統文化や自然を通じて、多文化共生を体験する1週間。8月実施。
- ニュージーランド3か月ターム留学[中学3年生・18名]: 3学期の期間に、現地校で英語力と自主性を伸ばす正規留学プログラム。
- ニュージーランド語学研修[高校1年生・24名]: 外国人向け語学講座ではなく、3週間現地校の全授業に出席する。8月実施。
- アメリカ西海岸研修旅行[高校1年生・全員参加(2019年度は延期*)]: 6泊8日で名門大学やシリコンバレーにある企業を訪問し、知的視野を広げる。

*2020年3月に実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により2020年12月に延期となりました。



マレーシア異文化体験プログラム



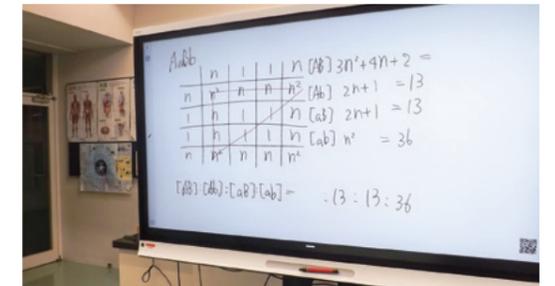
ニュージーランド3か月ターム留学



ニュージーランド語学研修

◆ICT機器を活用した教育活動の推進

より先進的な教育実践のため、ICT機器の活用拡大を図っています。2019年度には、2クラス分100台のタブレット端末を導入し、すでに導入済みの電子黒板と併せ、ICT環境をさらに拡充させました。授業支援ソフトを利用した効果的な授業の在り方を研究し、教員間で共有するなど、今後のさらなる活用に向け学校全体で取り組んでいます。



ICT機器を活用した授業

2 生徒の付加価値向上と満足度向上

◆進路目標を明確化するキャリア教育

中学3年の1年間、主体的に進路を決定する能力やしっかりした職業観を身につけるためのプログラム「キャリア・スタディ」に取り組みます。各分野で活躍する社会人から仕事のやりがいなどを聞く講演会、身のまわりの社会人へのインタビュー、さらに実社会を体感する企業研修を経て、1年間の集大成であるキャリア・スタディ発表会を開催。2019年度も、協力を得た本校OBや、保護者・下級生参加のもとで、予選を勝ち抜いた生徒たちが熱のこもった発表を行いました。

生徒が多様な大人と接して影響を受けることを「潜在的カリキュラム」と考えて積極的に機会を設定し、生徒の自立と自律につながる成長をバックアップしています。



キャリア・スタディ発表会(11月)



企業研修(8月)

3 レベルの高い入学者の確保

◆進学実績を確実に積み上げることが重要

学校の「力」を何よりも外部に伝えてくれるのは、進学実績です。その点で、この春の実績は大きな意味がありました。こうした実績を確実に積み上げながら、時代の要請・期待に応える入試改革を進めていきます。また、この春に卒業した高校3年生の学年から開始した帰国生入試は、2020年度も40名以上が入学するなど成果を挙げています。これも、本校の取り組み・実績が評価された結果と考えています。



中高一貫校の強みを生かした先取りカリキュラム授業

東京都市大学 等々力中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

不動の理念と時代の要請の バランスの取れた教育実践

本校では「ノブレス・オブリージュ(高潔な若人が果たすべき責任と義務)」という理念のもと、グローバルリーダーの育成に努めてきました。一方、2020年度の大学入試改革や2022年度から実施される高等学校新学習指導要領などに共通するのは「解のない問題に取り組む」という新しい教育観です。2019年度も、こうした不動の理念と時代の要請の両者を見つめながら、着実な取り組みの成果を得ることができました。



原田 豊 校長

10年の歩み、着々と成果に

2020年度は共学校として再出発してからちょうど10年という節目の年となります。この間、本校は独創的な学習支援システムや、年間100テーマに及ぶ実験中心の理科教育、また豊富な英語・国際教育プログラムに、時代を先取るICT教育やアクティブ・ラーニングなど、常に新しいことに挑戦してきましたが、近年その成果が一つひとつ実りつつあります。

特に、2020年度募集の中学入試では実受験者数が1,811名となり過去最高を更新しました。また、大学合格状況では、卒業生172名の実績として、京都大・一橋大・東京工業大や早慶上理(早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大)・GMARCH(学習院大、明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大)などの、難関国立大学及び私立大学に250名を超える合格者を輩出しました。

第1期事業計画における2019年度の主な活動実績

1 教育及び研究の質向上と国際化

◆海外大学進学への指導・サポート体制

グローバルリーダーの育成を教育目標に掲げ、「Global Leader Program (GLプログラム)」を柱とする教育活動を行っています。その中で、海外大学進学希望者への指導・サポートにも注力してきた結果、2019年度卒業生からカナダの名門校であるトロント大学に合格者を輩出することができました。

海外大学の入試で求められる高度な思考力や発信力を育むため、中学・高校の6年間をかけてアクティブ・ラーニングや英語国際教育を重点的に行うとともに、希望者へのガイダンスや保護者説明会などの手厚いサポートも実施する等、そうした積み重ねの成果が形になって表れたものと考えています。

また、国際化教育の一環として3年前から取り組んでいる「模擬国連」への参加者も、初年度の5名から30名にまで増加しました。このような活動も、本校が目指すグローバルリーダーの育成に資する実践の場として、GLプログラムと並行して今後も継続的に進めていきます。



特選GLクラスの授業



「模擬国連」への参加者たち

◆全校生徒1人1台のタブレット端末配備

2017年度から計画的に進めてきたタブレット端末の導入は、2019年度に全校生徒が所持することになりました。以前から成績管理や保護者とのコミュニケーションなどにタブレット端末を利用していましたが、2019年度は、授業支援アプリを導入し、教員・生徒双方向の授業や、提出物の配布・回収など本格的なICT機器の活用に向けた取り組みを推進しました。

さらに、そうした最先端の取り組みを公開する「等々力ICTフェア」を前年度に続き今年度も開催。保護者や近隣の中学校・高等学校等の教育機関の先生方なども招いて、電子黒板やタブレット端末を活用した授業実践をご覧いただきました。



タブレット端末を活用した授業風景

2 生徒の付加価値向上と満足度向上

◆「TQノート」を活用した自学自習力の育成

生徒の「自学自習力」を重視しており、この力を身につけるためのツールとして「TQ (Time Quest) ノート」を導入しています。自ら学習計画を立てて時間管理を行う習慣付けを入学時から6年間、一貫して行います。

また、TQの考え方に基づく学習支援システム「システム4A」(到達度テスト→分析→適正課題→学力向上の学習サイクルを繰り返す)や、自習室をはじめとする学習環境整備によって、生徒の自学自習を徹底的にサポートしています。

自習室は毎日約150名の生徒が利用しており、「TQノート」「システム4A」「自習室による自学自習サポート」は、基礎力の定着、学力の向上につながっています。



TQノート

3 レベルの高い入学者の確保

◆アクティブ・ラーニング型入試(思考力・協働カテスト)の充実

問題解決型の協働学習法であるアクティブ・ラーニングを早くから授業に導入し成果を上げている本校では、中学入試においてもアクティブ・ラーニング型「思考力・協働カテスト」を2017年度入試から取り入れています。個別の論述テストとグループ討議からなるテストで、2020年度入試では84名と多くの受験者が取り組みました。このアクティブ・ラーニング型入試の合格者は自主性・積極性が高い傾向にあり、将来のグローバルリーダーとしての資質が期待されます。



アクティブ・ラーニング型入試(グループ討議のイメージ)

東京都市大学 塩尻高等学校 TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

生徒を笑顔にするための3年間 着実な取り組みが成果につながる

私は学校説明会などで保護者に対して「子どもを笑顔にするために3年間お預かりします」と訴えています。志望大学への合格、スポーツでの全国大会進出、充実した高校生活…それぞれの生徒が「笑顔」になれるよう、自主性を育み、勉強にもスポーツにも全力で取り組める環境の整備を図ってきました。2019年度は、そうした取り組みに大きな手応えを感じることができた1年でした。



三浦 章 校長

年々向上する進学実績が評価され 本校専願の入学者が大幅に増加

2019年度、国公立大学の現役合格者数は21名となり、2018年度の13名から8名の増加となりました。また、地元の信州大への合格者数も5名と、着実に増加しています。その背景として、2017年度に開設した特別選抜類型「探求コース」が初めての卒業生を出す年度だったことが挙げられます。同コースでは思考力や表現力を鍛えるとともに、受験指導にも力を入れてきた、その成果が表れたものと考えています。

一方、入学志願者数・受験者数も前年度より増加しました。中でも、これまでは地域の県立進学校との併願者が多かったのに対して、2020年度募集の入学試験は合格者の8割近くを本校を第一志望とした専願者が占めたことが、大きな変化だったといえます。国公立大学合格者数を着実に積み上げられていることが地域の受験生に評価されたことや、人工芝グラウンドの完成という設備面での強化も、そうした変化の要因となったと考えています。

第1期事業計画における2019年度の主な活動実績

1 教育及び研究の質向上と国際化

◆国際交流活動の拡大・充実

2019年度には、フィールドストーン・スクール(カナダ)と新たに姉妹校協定を締結したこと(p.10)に加え、9月には1・2年生13名が姉妹校の中国・上海市甘泉外国語中学を訪れ、1週間の「中国海外研修」を行いました。

また、韓国(2名)、ウルグアイ、ネパール、マレーシア、ラオス、ロシアからの留学生計7名を受け入れ、内なるグローバル化も推進中です。生徒たちが日常的に国際交流を行い、英語でコミュニケーションが取れる環境づくりに取り組みました。



中国海外研修

◆全教室への電子黒板の導入と校内無線LANの整備

電子黒板機能付きプロジェクターの全教室への導入が完了し、教員への研修も実施した上で、各教科において動画の活用など生徒の興味関心を高める授業を展開しています。また、全教室で無線LANも整備され、教員がタブレット端末を持って教室内を歩きながら電子黒板を利用するなど、柔軟で効果的な授業を可能とする環境も整備されました。

生徒用のタブレット端末も120台導入して活用を進めていますが、2021年度からは生徒1人1台の配備を検討しています。

2 生徒の付加価値向上と満足度向上

◆きめ細かな進学指導とサポート環境

2019年度には進学指導の強化を図るため、特別選抜類型の教室と同じ校舎3階に進路指導室と学習指導室を集約、各教科の担当教員が常駐し、きめ細かな学習指導・進学指導を行える体制としました。さらに、その上の4階には、本校独自の学習支援システム「Toisa(トイサー)」が利用できる「学習支援センター」があり、毎日21時まで、教員と大学生チューターが生徒たちのサポートに当たります。このように2フロアを機能的に一体化させた環境が、生徒の自主的な学習を促し、進学実績の着実な向上にもつながっています。



学習支援センター

◆グラウンドの人工芝化が完成

2018年11月から面積拡大及び全面人工芝化を進めていたグラウンドの改修工事が2019年7月に完了し、全国レベルの運動部を持つ本校にふさわしい、長野県下トップクラスの全天候型グラウンドに生まれ変わりました。日々の部活動、体育の授業などに使われるほか、サッカー・野球の対外試合も開催可能となっています。9月には本グラウンドのこけら落としとして、「高円宮杯 JFA U-18サッカープリンスリーグ 2019北信越」の公式戦が新潟明訓高等学校との間で行われ、本校は2対1のスコアで見事に勝利を収めました。



全天候型の人工芝グラウンド

3 レベルの高い入学者の確保

◆ホームページやSNSによる積極的な情報発信

ホームページやSNSを活用し、本校の取り組みの成果や各種行事についての情報発信を積極的に行いました。その効果もあって、学校説明会には前年度の2倍近く、講堂に入りきらないほどの保護者・生徒にご参加いただき、本校への興味関心の高まりが感じられました。

最近ではスポーツも勉強も頑張りたいという生徒が多く入学しており、この春にはスポーツコースから3名の生徒が国公立大学に合格。こうした実績を広く知っていただくことがさらなる優秀な入学者の確保にもつながっており、好循環を生み出しつつあります。



学校説明会(2019年12月)

東京都市大学 附属小学校 TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL

「本物」に触れさせることで 付加価値の高い教育の実現を目指す

本校の教育の2本柱は「高い学力」と「豊かな心」。学力向上のため、ICT機器の活用など時代に即した教育活動を教員一丸となって推進しています。また、豊かな心を育むため、「本物」「一流」に触れることが何より大切と考え、海外での国際交流プログラムや、日本の伝統文化を体験する課外活動など、付加価値の高い体験の機会を児童に提供する取り組みを導入・継続しています。



重永 陸夫 校長

教育実践と実績が評価され 入学志願者数は4年連続400名突破、過去最高に

2020年度募集においては、入学志願者数が4年連続で400名(定員倍率5倍)を超え、過去最高の472名となりました。これは、「高い学力」と「豊かな心」を柱とする本校の教育実践への評価の表れと考えられます。卒業生の合格実績は、難関私立中学への合格者が前年度から約25%増となりました。グループ校である東京都市大学附属中学校と東京都市大学等々力中学校には男女合わせて19名(卒業生の25%)が進学しています。

また、2020年4月から、東京都市大学附属中学校・高等学校から副校長が本校に赴任し、校長・副校長体制へとシフトしました。今後は、全教職員の協力体制を強化し、より実効性の高い取り組みを進め、東京都市大学グループとしての連携も外部に向けて発信していきます。

第1期事業計画における2019年度の主な活動実績

1 教育及び研究の質向上と国際化

◆グローバル化に対応した国際化教育プログラムを展開

「成田イングリッシュキャンプ」に加えて、「オーストラリア国際交流プログラム」(p.10)を新規に実施したほか、ブリティッシュヒルズ(福島県)における異文化宿泊体験(6回目)など本校独自の国際化教育プログラムを実施しました。



英語教育プログラム



ミクニレッスン

2 児童の付加価値向上と満足度向上

◆「本物」を体験させる活動の拡充

元プロサッカー選手が指導するサッカースクール、ランニングスクール、生け花教室、英語教室に加えて、「茶の湯」を取り入れました。屋上農園で静岡のお茶の木を栽培し、児童は茶摘みも体験します。また著名シェフ三國清三氏が和食の味覚を育てる食育プログラム「ミクニレッスン」を本年度も12回開催しました。

3 レベルの高い入学者の確保

◆積極的な広報活動が奏功

学校説明会や個別進学相談会の独自開催、小田急線・東急線沿線私立小学校主催の合同相談会への参加など、積極的な広報活動を展開。その効果もあって2020年度募集の入学志願者数は過去最高となり、合格辞退者も減少しました。

東京都市大学 二子幼稚園 TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN

安心・安全な環境を基盤として 「生きる力の芽生え」を育む

本園では、子どもがいきいきわくわくと遊び、これからの国際化や社会の変化に対応するための「生きる力の芽生え」を育むことを目指しています。今年度は、そうした活動の基盤となる「安心・安全」な環境を強化するとともに、多文化に触れる活動の充実も図りました。今後も東京都市大学グループ校・東急グループとの連携・協力のもと、園児の健やかな成長を支え、地域から信頼される幼稚園となるよう取り組んでいきます。



細川 秀夫 園長

入園志願者数は堅調 約30%が私立・国立小学校に進学

2020年度募集の入園志願者数は前年度から4名増の112名で、今年度の特徴は合格後の辞退者が少なかったことです。これは、本園にぜひ入りたいと望む保護者が増えたことの反映であると考えています。卒園後の進路は、東京都市大学附属小学校に9名、私立小学校に7名、国立小学校に4名と、約30%が私立・国立小学校に進学しています。

第1期事業計画における2019年度の主な活動実績

1 教育の質向上と国際化

◆多文化に触れる活動を実施

幼児英語教育ツールの導入(p.10)のほか、東京都市大学等々力中学校・高等学校のネイティブ教員が来園して、英語あそびを行いました。さらに、さまざまな国の文化に触れる「多文化活動」にも力を入れました。



ネイティブ教員による英語あそび

2 在園保護者の付加価値向上と満足度向上

◆「命を預かる」ための安心・安全への取り組み

園庭遊具の下に衝撃吸収ラバー材を設置し、落下時のけがの防止を図りました。また、事故発生状況を数値化し、そのデータに基づく対策を行うことで、事故発生件数を前年度の半数以下に抑えることもできました。



衝撃吸収ラバー材による落下時のけがへの配慮

3 園児募集の安定

◆現場からの積極的な情報発信

ホームページ内のブログを活用して、日々の活動を紹介しているほか、教員主体で園の案内パンフレットを制作するなど、現場からの情報発信を行い、保護者・地域からの信頼獲得に努めています。



ブログ記事画面

財務概要

学校法人五島育英会は、2020年5月28日に開催した理事会にて、2019年度決算を決定しました。当法人では、学校法人会計基準に基づく計算書(事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表等)をウェブサイトなどで公開しています。

事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする

①教育活動収支差額	5.1億円
②教育活動外収支差額	3.8億円
③経常収支差額	8.9億円
④特別収支差額	0.1億円
⑤基本金組入前当年度収支差額	9.1億円
⑥当年度収支差額	3.7億円

教育活動収支	経常的な収支のうち、教育及び研究に係る収支状況を見ることができます。
教育活動外収支	経常的な収支のうち、資金の調達・資金の運用、及び収益事業に係る活動による収支状況を見ることができます。
経常収支	教育活動と教育活動外の収支を合計したもので、経常的な収支状況を見ることができます。
特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見ることができます。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動全体の収支状況を見ることができます。
当年度収支差額	維持すべき基本財産を「基本金」として差し引いた収支状況を見ることができ、学校会計ではこれの収支均衡が求められています。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする

①教育活動による資金収支	26.6億円
②施設整備等活動による資金収支	△20.6億円
③その他の活動による資金収支	1.4億円
④支払資金の増減額	7.5億円

教育活動による資金収支	教育及び研究に係る収支状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
施設整備等活動による資金収支	施設設備の整備状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
その他の活動による資金収支	借入金、資金運用等をキャッシュフローベースで見ることができます。

貸借対照表

当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにする

資産		負債・純資産	
有形固定資産	637.5億円 前年比2.1%減	固定負債	76.7億円 前年比3.5%減
特定資産	366.9億円 前年比4.7%増	流動負債	42.6億円 前年比1.0%増
その他の固定資産	18.9億円 前年比8.9%減	基本金	1,028.2億円 前年比1.3%減
流動資産	104.2億円 前年比6.0%増	繰越収支差額	△19.9億円 前年比52.9%増
資産の部合計	1,127.7億円 前年比0.6%増	負債及び純資産の部合計	1,127.7億円 前年比0.6%増

2019年度決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、185億4800万円に対予算1億3300万円増となりました。東京都市大学のTAP・TUCP参加者が見込みを下回ったこと等により学生生徒等納付金が1億6700万円減となったこと、志願者数の増等により手数料が4800万円増となったこと、寄付金が5300万円予算を上回ったこと、東京都市大学の令和元年台風第19号被災による復興支援のための増額等により経常費等補助金が2億4200万円増加したこと、東京都市大学の受託研究料収入の減等により付随事業収入が1億6300万円減となったこと、退職団体交付金収入の増等により雑収入が1億1900万円増となったこと等によります。

教育活動支出は180億3500万円となり、対予算2200万円増となりました。令和元年台風第19号による災害復旧のための修繕費増等により教育研究経費が4900万円増となったこと等によります。

教育活動収支差額は5億1200万円の収入超過となり、対予算1億1000万円増となりました。

また、教育活動外収支差額は3億8100万円の収入超過となり、対予算400万円増加となりました。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は8億9300万円の収入超過となり、対予算1億1500万円増となりました。

特別収入は施設設備寄付金5億7600万円等により6億6000万円となりました。特別支出は東京都市大学世田谷キャンパス15・16号館、機器備品等除却による資産処分差額の他、災害損失(令和元年台風第19号被災による資産処分差額)により6億4000万円となり、特別収支差額は1900万円の収入超過となりました。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は9億1200万円の収入超過となり、基本金5億3300万円を組入後の当年度収支差額は3億7900万円の収入超過となりました。基本金取崩額は18億5900万円となりました。

2019年度の財務データ

事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	13,708	13,540	167
	手数料	615	664	△48
	寄付金	134	188	△53
	経常費等補助金	2,634	2,876	△242
	付随事業収入	1,041	877	163
	雑収入	281	400	△119
	教育活動収入計	18,415	18,548	△133
	事業活動支出の部			
人件費	9,152	9,117	35	
教育研究経費	7,447	7,496	△49	
管理経費	1,413	1,421	△8	
教育活動支出計	18,013	18,035	△22	
教育活動収支差額	401	512	△110	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	244	248	△3
	その他の教育活動外収入	160	194	△34
	教育活動外収入計	404	442	△37
	借入金等利息	27	27	0
	その他の教育活動外支出	0	33	△33
教育活動外支出計	27	61	△33	
教育活動外収支差額	376	381	△4	
経常収支差額	778	893	△115	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	13	660	△646
	特別収入計	13	660	△646
	資産処分差額	225	273	△48
	その他の特別支出	0	367	△367
特別支出計	225	640	△415	
特別収支差額	△211	19	△230	
予備費	(100)			
基本金組入前当年度収支差額	567	912	△345	
基本金組入額合計	△453	△533	80	
当年度収支差額	113	379	△265	
前年度繰越収支差額	△4,230	△4,230	0	
基本金取崩額	0	1,859	△1,859	
翌年度繰越収支差額	△4,117	△1,991	△2,125	

(参考)

事業活動収入計	18,833	19,650	△817
事業活動支出計	18,266	18,737	△471

活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	13,540
	手数料収入	664
	特別寄付金収入	185
	一般寄付金収入	2
	経常費等補助金収入	2,876
	付随事業収入	877
	雑収入	367
	教育活動資金収入計	18,514
	支出	
	人件費支出	9,028
教育研究経費支出	5,647	
管理経費支出	1,259	
教育活動資金支出計	15,935	
差引	2,578	
調整勘定等	87	
教育活動資金収支差額	2,666	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	576
	施設設備補助金収入	7
	施設設備売却収入	0
	その他	22
	施設整備等活動資金収入計	605
	支出	
	施設関係支出	596
	設備関係支出	575
	施設拡充引当特定資産繰入支出	1,685
	施設整備等活動資金支出計	2,856
差引	△2,250	
調整勘定等	187	
施設整備等活動資金収支差額	△2,063	
小計(教育活動+施設整備等活動)	602	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	248
	収益事業収入	194
	その他	10,120
	その他の活動資金収入計	10,562
	支出	
借入金等返済支出	366	
その他	10,046	
その他の活動資金支出計	10,412	
差引	149	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	149	
支払資金の増減額(小計+その他の活動)	752	

前年度繰越支払資金	6,708
翌年度繰越支払資金	7,460

貸借対照表

(単位: 百万円)

		資産の部			負債の部			
科目		本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		102,345	102,263	81	固定負債	7,674	7,953	△279
有形固定資産		63,758	65,138	△1,380	長期借入金	2,994	3,360	△366
土地		32,180	32,180	0	長期未払金	4	0	4
建物		24,993	26,324	△1,331	退職給与引当金	4,675	4,593	82
構築物		1,174	969	204	流動負債	4,263	4,221	42
教育研究用機器備品		2,769	2,780	△11	短期借入金	366	366	0
管理用機器備品		125	113	12	未払金	534	378	155
図書		2,308	2,566	△257	前受金	2,611	2,699	△88
車両		11	5	5	預り金	751	776	△24
特定資産		36,690	35,043	1,647	負債の部合計	11,938	12,175	△237
基本金引当特定資産		2,950	2,950	0				
その他の特定資産		33,739	32,092	1,647				
その他の固定資産		1,896	2,081	△185				
借地権		317	294	22	純資産の部			
施設利用権		39	40	△0	科目	本年度末	前年度末	増減
有価証券		978	1,143	△164	基本金	102,824	104,150	△1,326
その他		561	603	△42	第1号基本金	99,873	101,199	△1,326
流動資産		10,425	9,831	594	第3号基本金	1,845	1,845	0
現金預金		7,460	6,708	752	第4号基本金	1,105	1,105	0
未収入金		320	499	△179	繰越収支差額	△1,991	△4,230	2,239
その他の流動資産		2,644	2,623	21	翌年度繰越収支差額	△1,991	△4,230	2,239
					純資産の部合計	100,832	99,919	912
資産の部合計		112,770	112,094	675	負債及び純資産の部合計	112,770	112,094	675

(注) 減価償却額の累計額の合計額 39,004百万円

(注) 当年度末基本金未組入高 2,629百万円(未払金 152百万円、借入金 2,477百万円)

主な財務比率

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	人件費÷経常収入	47.7%	49.4%	49.1%	49.1%	48.0%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	33.2%	33.9%	34.7%	38.7%	39.5%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	7.3%	7.3%	6.8%	6.9%	7.5%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	11.4%	7.9%	12.0%	6.5%	4.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	75.4%	74.5%	71.6%	70.9%	71.3%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	7.7%	7.1%	20.3%	4.2%	2.7%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	11.6%	9.2%	9.2%	5.1%	4.7%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	88.4%	88.3%	88.8%	89.1%	89.4%
負債比率	総負債÷純資産	13.1%	13.2%	12.7%	12.2%	11.8%
総負債比率	総負債÷総資産	11.6%	11.7%	11.2%	10.9%	10.6%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△3.5%	△3.0%	△4.3%	△3.8%	△1.8%
積立率	運用資産÷要積立額	94.0%	95.7%	90.8%	94.2%	99.1%

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計
 運用資産=特定資産+有価証券+現金預金
 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第26条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、及び五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営しています。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされています。

収益事業の営業収益は18億6700万円、営業費用は17億5700万円となり、営業利益は1億1000万円となりました。営業外収益・費用を加えた経常利益は2600万円となりましたが、学校会計繰入金を1億9400万円計上したため当期純損失は1億6700万円となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	決算
営業収益	1,867
営業費用	1,757
人件費	734
一般管理費	1,022
営業利益	110
営業外収益	7
営業外費用	90
経常利益	26
学校会計繰入前利益	26
学校会計繰入金	194
税引前当期純損失	167
当期純損失	167

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	
科目	本年度末
流動資産	552
固定資産	3,616
有形固定資産	2,459
無形固定資産	703
投資その他の資産	453
資産合計	4,169
負債の部	
流動負債	2,850
固定負債	771
負債合計	3,622
純資産の部	
純資産合計	547
負債純資産合計	4,169

(注)減価償却額の累計額の合計額 2,344百万円

■学校法人会計の特徴、企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としており、企業会計は損益を正しく計算し、利害関係者に財務状態や経営成績などの情報を提供するためのものです。それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としており、学校法人会計は、公共性の高い学校法人が教育・研究活動を円滑かつ永続的に遂行するために、必要な校地、校舎、機器備品等の基本財産を自己資金で維持した上で、長期的に収支が均衡し、健全な財務状態となっているかを正しく把握するためのものです。維持すべき基本財産を「基本金組入額」として、その年度の収入から差し引いた額と支出との差額を「当年度収支差額」といい、これの収支均衡が求められていることが学校会計の特徴としてあげられます。

5年間の財務データ(推移)

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	13,351	13,059	13,114	13,382	13,540
	手数料	530	527	613	674	664
	寄付金	190	151	165	194	188
	経常費等補助金	2,098	2,335	2,538	2,755	2,876
	付随事業収入	691	653	873	889	877
	雑収入	304	277	510	508	400
	教育活動収入計	17,165	17,004	17,814	18,405	18,548
	事業活動支出の部					
	人件費	8,447	8,663	8,983	9,269	9,117
教育研究経費	5,881	5,942	6,353	7,312	7,496	
管理経費	1,292	1,286	1,247	1,299	1,421	
教育活動支出計	15,622	15,892	16,585	17,880	18,035	
教育活動収支差額	1,543	1,112	1,228	524	512	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	332	299	263	257	248
	その他の教育活動外収入	220	235	230	215	194
	教育活動外収入計	552	534	493	472	442
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	32	36	35	32	27
	その他の教育活動外支出	12	0	6	0	33
	教育活動外支出計	44	36	42	33	61
	教育活動外収支差額	508	498	450	439	381
	経常収支差額	2,051	1,610	1,679	963	893
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	442	0
	その他の特別収入	30	146	675	148	660
	特別収入計	30	146	675	591	660
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	50	69	42	288	273
	その他の特別支出	0	296	27	0	367
	特別支出計	50	366	70	288	640
	特別収支差額	△19	△220	605	302	19
	基本金組入前当年度収支差額	2,031	1,390	2,284	1,266	912
基本金組入額合計	△1,374	△1,255	△3,858	△818	△533	
当年度収支差額	657	134	△1,574	448	379	
基本金取崩額	160	370	0	116	1,859	

(参考)

事業活動収入計	17,748	17,686	18,983	19,468	19,650
事業活動支出計	15,717	16,295	16,698	18,202	18,737

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114	13,382	13,540
	手数料収入	530	527	613	674	664
	特別寄付金収入	92	141	117	189	185
	一般寄付金収入	11	7	2	3	2
	経常費等補助金収入	2,098	2,335	2,538	2,755	2,876
	付随事業収入	691	653	873	889	877
	雑収入	304	277	491	497	367
	教育活動資金収入計	17,080	17,001	17,750	18,392	18,514
	支出					
人件費支出	8,475	8,565	9,016	9,250	9,028	
教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501	5,371	5,647	
管理経費支出	1,131	1,124	1,093	1,141	1,259	
教育活動資金支出計	13,578	13,726	14,611	15,763	15,935	
差引	3,502	3,275	3,139	2,628	2,578	
調整勘定等	127	257	△249	262	87	
教育活動資金収支差額	3,629	3,532	2,889	2,891	2,666	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	5	6	22	7	576
	施設設備補助金収入	25	70	652	87	7
	施設設備売却収入	0	222	0	461	0
	その他	0	0	1,912	0	22
	施設整備等活動資金収入計	30	298	2,587	557	605
	支出					
	施設関係支出	679	813	4,431	1,851	596
	設備関係支出	676	575	734	465	575
	その他	1,840	2,160	935	1,225	1,685
施設整備等活動資金支出計	3,196	3,549	6,101	3,541	2,856	
差引	△3,165	△3,250	△3,513	△2,984	△2,250	
調整勘定等	△13	136	△557	397	187	
施設整備等活動資金収支差額	△3,178	△3,114	△4,071	△2,587	△2,063	
小計(教育活動+施設整備等活動)	450	418	△1,182	303	602	
その他の活動による資金収支	収入					
	受取利息・配当金収入	332	299	263	257	248
	収益事業収入	220	230	230	215	194
	その他	4,995	5,473	5,709	9,803	10,120
	その他の活動資金収入計	5,547	6,003	6,202	10,275	10,562
	支出					
	借入金等返済支出	442	501	388	388	366
	その他	4,616	5,628	4,270	9,890	10,046
	その他の活動資金支出計	5,059	6,130	4,659	10,278	10,412
	差引	488	△126	1,543	△3	149
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	488	△126	1,543	△3	149	
支払資金の増減額(小計+その他の活動)	939	291	361	299	752	

前年度繰越支払資金	4,816	5,755	6,047	6,408	6,708
翌年度繰越支払資金	5,755	6,047	6,408	6,708	7,460

財産目録

財産目録 (2020年3月31日現在)

I 資産総額	金	116,940,412,099円
内 1 基本財産	金	63,311,014,605円
2 運用財産	金	49,459,706,140円
[収益事業用財産	金	4,169,691,354円]
II 負債総額	金	16,060,623,072円
III 正味財産*	金	100,879,789,027円

(注記) 資産の価額は取得価額(減価償却資産については帳簿価額)基準による

*正味財産とは、資産総額から負債総額を差し引いた金額です。

①資産

1. 基本財産

(単位：円)

区分	数量	価額・金額
(1) 土地	321,734.85㎡	31,733,014,289
(2) 建物	171,537.12㎡	24,993,027,341
(3) 構築物	-	1,174,502,236
(4) 機器備品	58,037点	2,895,199,562
(5) 図書	545,202冊	2,308,792,797
(6) 車両	15台	11,701,213
(7) 建設仮勘定	1口	194,777,167
計	-	63,311,014,605

2. 運用財産

(単位：円)

区分	数量	価額・金額
(1) 預金・現金	-	7,460,698,821
(2) 特定資産	-	36,690,280,637
(3) 有価証券	1口	978,470,800
(4) 不動産	107,647.20㎡	447,288,857
(5) 貯蔵品	-	402,733
(6) 未収入金	20口	320,452,116
(7) 前払金	3口	20,531,715
(8) 借地権	6,087.81㎡	317,284,780
(9) 電話加入権	185台	10,675,915
(10) 施設利用権	27件	39,516,270
(11) ソフトウェア	319口	50,470,768
(12) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(13) 立替金	3口	32,701,481
(14) 仮払金	2口	44,032,892
(15) 内部取引勘定	1口	2,546,898,355
計	-	49,459,706,140

3. 収益事業用財産

(単位：円)

区分	数量	価額・金額
(1) 事業用建物	8,405.29㎡	1,871,122,839
(2) 事業用構築物	-	513,619,448
(3) 事業用動産(機器・備品他)	351点	75,100,978
(4) 借地権	130.81㎡	703,438,915
(5) 施設利用権	16件	332,636,664
(6) 修繕積立金	1口	114,357,483
(7) 長期前払費用	1口	303,372
(8) 設備利用権	16件	6,153,809
(9) 預金・現金	-	427,774,229
(10) 未収入金	4口	93,432,904
(11) 貯蔵品	-	2,134,484
(12) 前払金	3口	7,593,235
(13) 立替金	2口	22,022,994
計	-	4,169,691,354

②負債

1. 固定負債

(単位：円)

区分	数量	金額
(1) 長期借入金	7口	2,994,190,000
(2) 長期未払金	1口	4,451,760
(3) 退職給与引当金	607人	4,675,601,687
計	-	7,674,243,447

2. 流動負債

(単位：円)

区分	数量	金額
(1) 短期借入金	7口	366,630,000
(2) 未払金	11口	534,279,954
(3) 前受金	11口	2,611,008,622
(4) 預り金	22口	751,973,745
計	-	4,263,892,321

3. 収益事業用負債

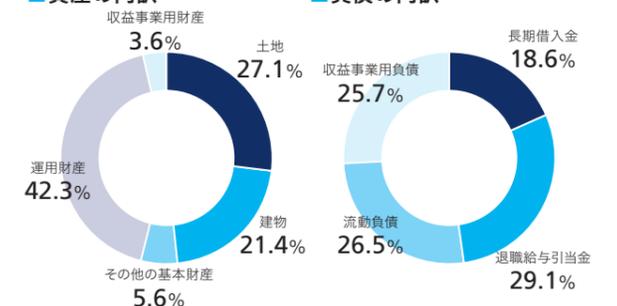
(単位：円)

区分	数量	金額
(1) 退職給与引当金	75人	338,585,920
(2) 長期預り金	3口	423,461,159
(3) 長期未払金	1口	9,914,400
(4) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(5) 未払金	3口	83,029,300
(6) 前受金	2口	183,530,610
(7) 預り金	4口	5,567,560
(8) 未払費用	1口	31,500,000
(9) 内部取引勘定	1口	2,546,898,355
計	-	4,122,487,304

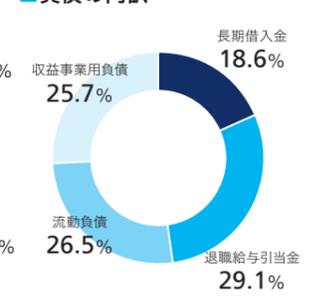
③借用財産

区分	数量	備考
(1) 土地	79,660.38㎡	東京都市大学校地他
(2) 建物	0.00㎡	(該当なし)
計	-	

■資産の内訳



■負債の内訳



教育関連データ

2020年5月1日現在

東京都市大学グループ各学校(園)の学生・生徒・児童・園児数

(単位:名)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
東京都市大学	理工学部	—	—	—	—	621
	建築都市デザイン学部	—	—	—	—	216
	情報工学部	—	—	—	—	180
	工学部	2,958	2,953	2,980	3,037	2,374
	知識工学部	1,206	1,234	1,264	1,227	971
	環境情報学部	83	21	8	1	1
	環境学部	741	698	686	685	684
	メディア情報学部	831	807	799	825	794
	都市生活学部	715	703	706	694	676
	人間科学部	416	404	413	417	415
小計	6,950	6,820	6,856	6,886	6,932	
東京都市大学大学院	総合理工学研究科	—	—	259	511	533
	工学研究科	529	549	288	30	15
	環境情報学研究科	43	44	54	59	63
小計	572	593	601	600	611	
東京都市大学付属高等学校	755	769	785	765	752	
東京都市大学付属中学校	831	815	751	776	776	
東京都市大学等々力高等学校	581	565	593	604	718	
東京都市大学等々力中学校	561	632	688	692	657	
東京都市大学塩尻高等学校	787	790	826	809	861	
東京都市大学付属小学校	476	478	478	470	470	
東京都市大学二子幼稚園	197	198	197	208	209	
合計	11,710	11,660	11,775	11,810	11,986	

東京都市大学グループ各学校(園)の延べ志願者数

(単位:名)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京都市大学(学部のみ)	17,782	17,548	26,553	31,378	31,819
初等中等教育学校	10,335	9,787	10,091	10,397	10,488
合計	28,117	27,335	36,644	41,775	42,307

五島育英会の教職員数

(単位:名)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	36
東京都市大学	279	301	178
東京都市大学付属中学校・高等学校	74	41	7
東京都市大学等々力中学校・高等学校	70	28	6
東京都市大学塩尻高等学校	45	21	7
東京都市大学付属小学校	22	13	4
東京都市大学二子幼稚園	13	3	1
東急自動車学校	0	0	92
合計	503	407	331

東京都市大学グループ各学校(園)の校地・校舎の規模

(単位:m)

区分	学校名・所在地等		校地面積	校舎面積
	学校名	所在地等		
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤1-28-1	75,333.32	69,658.65
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都市大学付属中学校	東京都世田谷区成城1-13-1	19,455.00	16,618.54
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都市大学等々力中学校	東京都世田谷区等々力8-10-1	37,992.00	15,520.57
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出2081	40,291.00	14,705.92	
東京都市大学付属小学校	東京都市大学付属小学校	東京都世田谷区成城1-12-1	7,588.00	5,978.51
東京都市大学二子幼稚園	東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川2-17-10	1,881.00	1,168.35
東急自動車学校	東急自動車学校	東京都多摩市唐木田3-6	35,476.88	3,465.18
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビル8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里3545-1 他		

東京都市大学グループ各学校(園)の図書館蔵書数

※1(単位:冊) ※2(単位:点)

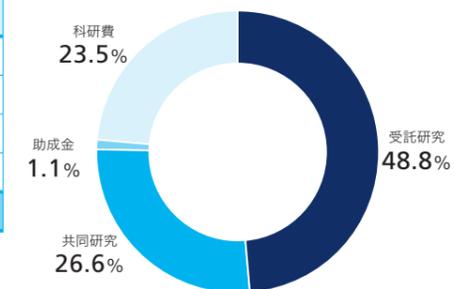
区分	東京都市大学グループ総数	東京都市大学			附属中学校・高等学校	等々力中学校・高等学校	塩尻高等学校	付属小学校	二子幼稚園
		世田谷キャンパス	横浜キャンパス	等々力キャンパス					
和書※1	549,357	159,366	116,885	161,357	44,504	30,190	13,055	21,242	2,758
洋書※1	105,661	63,731	21,453	18,234	388	1,680	151	24	0
小計	655,018	223,097	138,338	179,591	44,892	31,870	13,206	21,266	2,758
雑誌種類数※2	3,037	1,300	1,035	321	58	302	14	7	0
視聴覚資料数※2	6,109	177	3,277	1,247	605	574	229	0	0
小計	9,146	1,477	4,312	1,568	663	876	243	7	0
総合計	664,164	224,574	142,650	181,159	45,555	32,746	13,449	21,273	2,758

研究資金種別研究資金データ(2019年度)

研究資金種別	件数(件)	金額(千円)
受託研究	142	450,312
共同研究	80	244,768
助成金	12	9,950
科研費	104	216,765
合計	338	921,795

用語説明

【受託研究】国及び官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
【共同研究】国及び官公庁等の機関や民間企業と共同して行う研究
【助成金】主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
【科研費】人文、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする文部科学省及び日本学術振興会管轄の「競争的研究資金」



各種奨学制度

五島育英会では、各種奨学制度を充実させ、学生・生徒・児童の学びと成長を支援しています。

【奨学金制度】

奨学金名	2019年度採用実績
五島育英基金	160件
五島育英会東急グループ奨学金	3件
武蔵育英基金	34件
蔵田奨学基金	1件
東京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	9件
東京都市大学桐華奨学基金	2件
小島奨学基金	21件
山田奨学基金	18件
今泉奨学基金	6件
東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4件
五島育英会夢に翼を奨学金	100件

※奨学金については五島育英会ウェブサイトをご覧ください <https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>

【その他の支援制度】

当法人では、家計急変や災害などによって学修機会を失うことのないよう制度を整えています。

詳しくは、東京都市大学グループ各校へお問い合わせください。



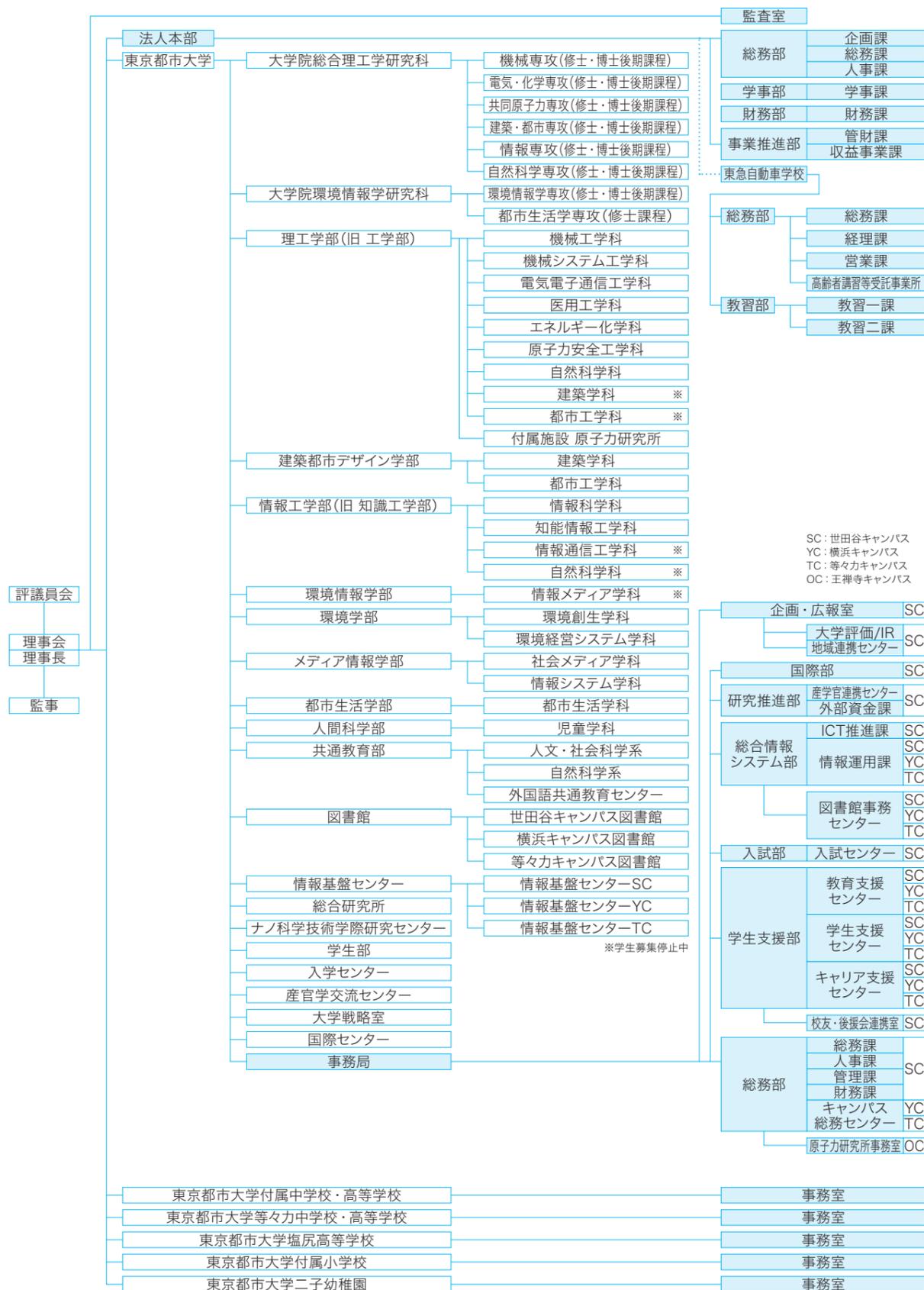
五島育英基金では学業人物優秀者を奨学(写真は東京都市大学における授与式時の集合写真)

組織図

2020年5月1日現在

教学組織

事務組織



役員・評議員一覧

2020年5月1日現在 理事、監事、評議員の任期：2018年5月27日～2021年5月26日

理事(15名)	
高橋 遠	理事長
村田 一志	専務理事
上倉 信介	常務理事 東京都市大学事務局長
三木 千壽	東京都市大学学長
安達 功	学校法人五島育英会前理事長
巴 政雄	東急株式会社代表取締役 副社長執行役員
金指 潔	東急不動産ホールディングス株式会社 取締役会長
越村 敏昭	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社相談役
丸泉 琢也	東京都市大学副学長
長野 雅弘	東京都市大学付属中学校・高等学校校長
新堂 孝	法人本部長
鳥羽 幸太郎	東京都市大学事務局企画・広報室長
水谷 茂喜	東京都市大学事務局総務部長
原口 兼正	東京都市大学校友会会長
川辺 加代子	東京都市大学校友会副会長

監事(3名)	
片岡 昭博	常勤
秋元 直久	東急株式会社常勤監査役
吉田 勝	東京都市大学校友会前会長

評議員(32名)		
三木 千壽	成田 薫	上條 清文
長野 雅弘	鳥羽 幸太郎	野本 弘文
原田 豊	水谷 茂喜	高橋 和夫
三浦 章	谷萩 香織	巴 政雄
重永 陸夫	原口 兼正	金指 潔
細川 秀夫	松村 慶一	安達 功
大上 浩	川辺 加代子	上倉 信介
田口 亮	中澤 眞	丸泉 琢也
大塚 善樹	金子 正樹	湯本 雅恵
井戸 ゆかり	高橋 遠	菅澤 正嗣
新堂 孝	村田 一志	

SC: 世田谷キャンパス
 YC: 横浜キャンパス
 TC: 等々力キャンパス
 OC: 王禅寺キャンパス

※学生募集停止中

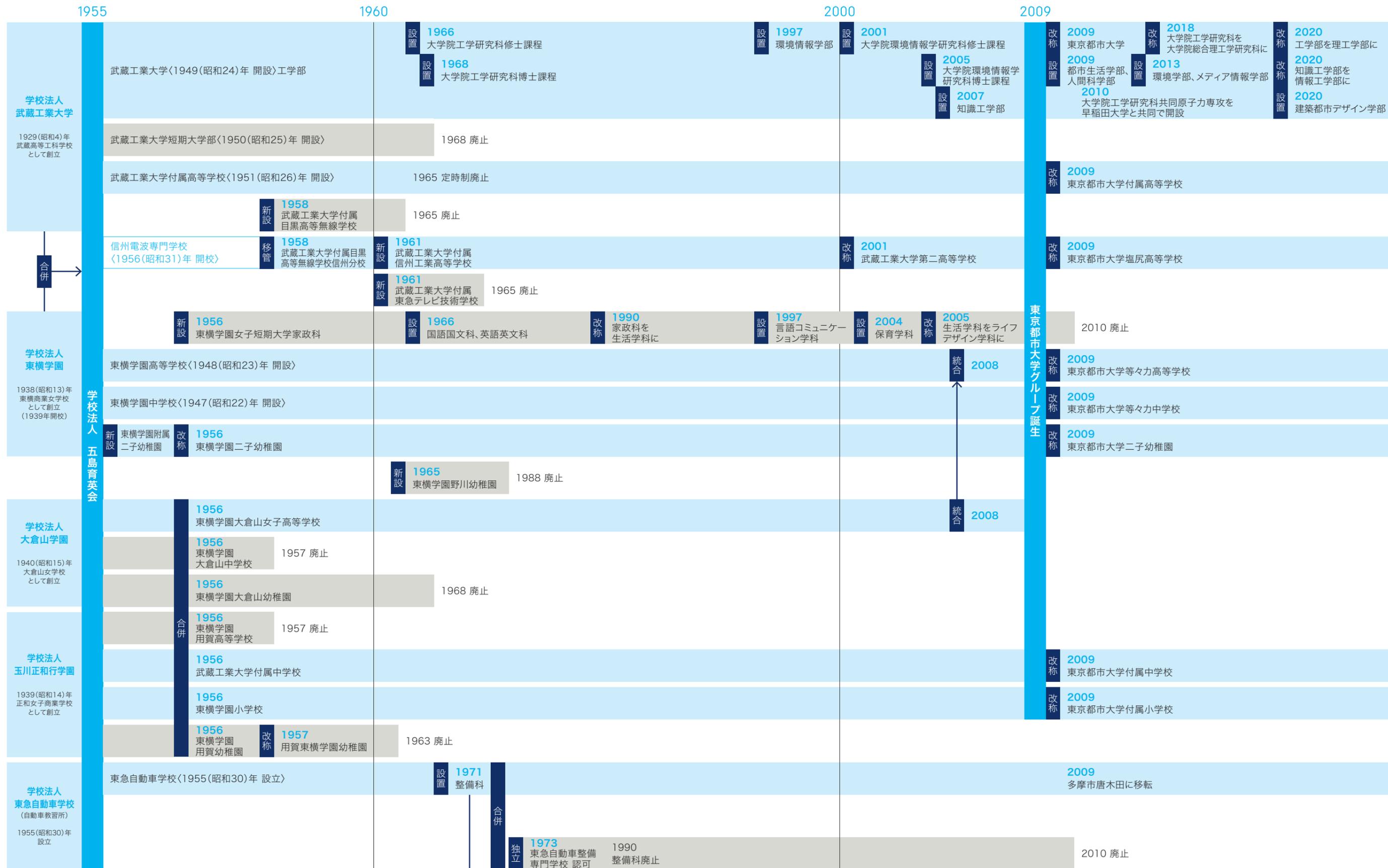
学校法人五島育英会の沿革

当法人は、東急グループの礎を築いた五島慶太初代理事長が、1938年“女子の実践的教育普及”を目的に創立した東横商業女学校に端を發します。その後、学校法人東横学園設立(1951年)を経て、1955年6月、学校法人武蔵工業大学と学校法人東横学園が合併して学校法人五島育英会と

なりました。当時の設置校は、武蔵工業大学、同短期大学部、同付属高等学校、東横学園高等学校、同中学校の5校でした。

以来、幾多の変遷を経て、2009年4月、設置する大学1校、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園に「東京都市大学」の名称を冠し、「東京都市大学グループ」を形成しました。

東京都市大学の歴史については、世田谷キャンパス五島記念館(3号館)1階エントランスホールの「歴史展示コーナー」で詳しくご覧いただけます。



2000

2009

1955

1960

学校法人 武蔵工業大学

1929(昭和4)年 武蔵高等工科大学として創立

学校法人 東横学園

1938(昭和13)年 東横商業女学校として創立 (1939年開校)

学校法人 大倉山学園

1940(昭和15)年 大倉山女学校として創立

学校法人 玉川正和行学園

1939(昭和14)年 正和女子商業学校として創立

学校法人 東急自動車学校 (自動車教習所)

1955(昭和30)年 設立

東京都市大学グループ誕生

合併

合併

合併

独立

2020年度事業計画書

日本国内では少子化の進行(2019年出生数86.4万人:対前年比5.92%減)やグローバル化のさらなる進展、「第4次産業革命」と言われる技術革新に伴う社会構造の急速な変革が起こっています。また、教育分野においても小学校における新学習指導要領の全面实施をはじめ、「高等教育無償化」の実施、「大学入学共通テスト」への移行など、学校を取り巻く環境が大きく変化する年度となっています。

このような社会環境の中、学校法人五島育英会(東京都大学グループ)では、グループ各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、2017年度から2030年度までを3期に分け、2017年度を初年度とする事業方針を策定しました。グループ各校は、「個の力を育む」という中期事業方針に基づき立案した第1期事業計画を推進しており、計画は概ね順調に推移しています。

2020年度は、第1期事業計画の最終年度であると同時に、「個の力を結集」を事業方針とする第2期(2021～2025年度)スタートに向けた重要な1年であると位置づけ、未来に向かって進化し、つねにチャレンジする精神で事業計画を展開していきます。

1. 東京都大学

本年度は、新たな学部学科体制(7学部体制)がスタートします。「国際都市東京で存在感を示す有数の私大」を目指し、実行7年目となる「アクションプラン2030」を着実に推進します。

分類	主要計画
① 教育	<ul style="list-style-type: none"> ■卒業時の質保証の取り組み 全学的な教学マネジメント^{※1}の下で、学生のキャリア形成と主体的な学修を基盤とした卒業時の学修成果を重視した教育活動を推進 ■海外長期インターンシップの促進 インターンシップのさらなる充実・拡大を目指し、提携先企業の新規開拓活動の推進
② グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ■留学プログラムの推進 本学独自の留学プログラムであるTAP^{※2}及びTUCP^{※2}の継続実施による、グローバル人材育成プログラムのさらなる推進 ■海外の大学等との交流システムの構築 「アジア・オセアニア5大学連合^{※3}」による教育プログラムの実施
③ 研究	<ul style="list-style-type: none"> ■「都市研究の都市大」プロジェクトの推進 東京圏等を対象にエイジングシティ問題^{※4}に関する全学的な学際研究事業「都市研究の都市大」プロジェクトを推進 ■外部資金等の獲得の強化 Research Administration Center(RAC)^{※5}の活用等により研究支援体制を強化し、「科学研究費補助金」や「大型外部研究資金等」の獲得を強化
④ ICT	<ul style="list-style-type: none"> ■教育の質保証を中心としたICT整備 (教学システム更新、教学IRシステム連携) 昨年度本格導入を開始したTCU-FOURCE^{※6}の利用拡大
⑤ 施設	<ul style="list-style-type: none"> ■キャンパス再整備事業及び浸水対策工事の実施 将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備事業の推進
⑥ 運営	<ul style="list-style-type: none"> ■高大接続改革への対応 入学者選抜実施要項の変更にもともなう対応と「大学入学共通テスト」の導入、入試環境の変化を戦略的施策とした運用 ■アクションプラン2030の推進管理 第2期事業計画に向けた、効果的な推進体制の検討及び事業計画の見直し
⑦ 認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ■本学のビジョンを浸透させるブランディング活動の推進 タイムリーで積極的な広報活動と話題性のある広告宣伝をミックスした戦略的なブランディング活動を展開 ■二子玉川キャンパスのさらなる活用 夢キャンコミュニケーション等をはじめとした学生の主体的活動を推進するとともに、地域連携拠点としての運用を促進 ■「世田谷プラットフォーム^{※7}」の推進 大学、自治体、産業界の3者が連携し、世田谷プラットフォーム中長期計画に沿った取り組みの着実な実施

- ※1 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営。また、その確立に当たっては、学長のリーダーシップの下で、三つの方針(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針)に基づく体系的で組織的な教育の展開、その成果の点検・評価を行い、教育及び学修の質の向上に向けた不断の改善に取り組むことが必要。(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」より)
- ※2 東京都大学オーストラリアプログラム(TAP)、東京都大学&カンタベリー大学留学プログラム(TUCP)
- ※3 テラサール大学(フィリピン)、エディスコーワン大学(オーストラリア)、タマサート大学シリントン国際工学部(タイ)、マレーシア日本国際工科院(マレーシア)と本学の5大学で構成された連合体
- ※4 人だけでなく都市のハードとソフトの高齢化に起因する諸課題
- ※5 東京都大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都大学大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関。
- ※6 学生が正課や正課外などの活動で培った経験を登録していくことで、学生の持つさまざまな力を可視化し、教職員の支援を受けながら「自己理解と成長」を促す学修支援システム
- ※7 世田谷区内に所在する複数大学(国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都大学、東京農業大学)、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする。令和元年度私立大学等改革総合支援事業に選定(平成30年度に続き2年連続)

2. 初等中等教育学校

前年度に引き続き、グローバル人材の育成を目指した国際化教育の推進及び主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末などICTを活用した特色ある教育プログラムを積極的に推進します。

	主要計画	
	国際化教育	アクティブ・ラーニング及びICTの活用等特色ある教育
東京都大学付属中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 国際的に活躍できる人材の育成を目指した、海外・国内研修旅行等の深化・充実 「中3ニュージージーランド短期留学制度」の充実 海外大学進学希望者に対する指導力強化を目指し、教職員の見識を高めるとともに、海外大学進学希望者を対象とした説明会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクターや校内無線LANを活用した効果的な授業の実践及び教員・生徒双方向授業の検討 アクティブ・ラーニングを通して新しい学力観への対応を推進することを目的とした、教員による積極的な外部研修への参加 タブレット端末を利用した効果的な授業の開発 PCを利用した海外とのオンライン英会話授業の導入・実践
東京都大学等々力中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 海外大学進学希望者に対する支援の継続 語学研修先のパーシティカレッジ(オーストラリア)からの留学生の受入れ キルピントングラマースクール(オーストラリア)への10週間留学の実施 模擬国連への出場者の倍増 世田谷南ロータリークラブと連携したインターアクト活動の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の全校生徒所持に伴う授業支援ツールの活用 学外関係者向けのICT機器を活用した授業公開(ICTフェア)の拡充 国際バカロリア認定校のTOK(知の理論)の研究と段階の実践
東京都大学塩尻高等学校	<ul style="list-style-type: none"> グローバル時代を生き抜く英語力を身に付けさせることを目的とした、英語授業の改革 海外高校との交流協定の締結及び積極的な国際交流活動の実施 留学生を活用した地元塩尻市の中小高一貫連携活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「校務支援システム」を積極的に活用した、生徒一人ひとりへのきめ細やかな生徒指導、進路指導の実施 電子黒板機能付きプロジェクター及びタブレット端末を全教科で活用した、生徒の興味関心を高める授業の積極的な展開
東京都大学付属小学校	<ul style="list-style-type: none"> ブリティッシュヒルズ(福島県)における異文化宿泊体験の継続実施 「イングリッシュキャンプ in 成田」、「オーストラリア国際交流プログラム in シドニー」等本校独自の英語教育プログラムの展開 MOA美術館主催の「日本文化教室」及び「2020羽田 de 日本文化プログラム」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 教科指導におけるタブレット端末の効果的な活用方法の研究推進 食育(ミクニレッシン)を基盤とした知育・徳育・体育の展開 中学受験指導に関するプログラム、課外補習の充実 プログラミング教育のさらなる充実

	主要計画	
	国際化教育	アクティブ・ラーニング及びICTの活用等特色ある教育
東京都大学二子幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> 東京都大学グループのグループメリットを活かし、東京都大学等々力中学校・高等学校等のネイティブ教員による英語教育の充実 年少から年長まで、機器を活用した毎日の英語活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東急グループ(東急スポーツシステム)との連携による水泳指導と課外教室の実施 パソコンによる幼児教育に関わる教材開発の研究 二子玉川ライズ菜園等での収穫野菜を使用した調理活動による食育の推進

3. 奨学金等による学生生徒等支援

「五島育英基金」や「曾祢奨学基金」などの各種奨学基金により、東京都大学グループ各校に在籍する学生・生徒などの奨学、顕彰及び部活動や特色ある教育活動の奨励などを行い、有為な人材の育成、教育研究の振興及びグローバル化の進展を図りつつ、前年度に引き続き、既存の奨学基金の有効活用やその効果の検証を行い、より効果的な奨学金制度を目指し運用します。

また、東京都大学グループ各校が展開する魅力と特色ある教育活動を推進するため、「五島育英会夢に翼を奨学金」により、東京都大学留学プログラムや海外インターンシップなどのグローバル人材育成事業への支援、社会的価値向上に貢献するような活躍が期待される部活動への奨励などを積極的に進めます。

さらに、東京都大学大学院において2019年度から運用を開始した「五島育英会東急グループ奨学金」により、国際社会において先導的役割を果たす人材育成を目指します。

4. 学校間連携

これまでの東京都大学と付属3高校との連携による付属進学制度及び単位認定制度を実施し大学・高校間の円滑な接続を図る「高大連携」をはじめ、東京都大学教員による付属高校での出張授業、スポーツや芸術分野の部活動連携、学園祭共同活動など、グループメリットを活かした学校間連携をさらに充実させます。

東京都大学と東京都大学二子幼稚園との「幼小連携」については、東京都大学人間科学部の学生が東京都大学二子幼稚園のイベントなどのサポートや運営手法を学ぶ学生サポーター制度に加え、教授陣による児童教育に関するノウハウを活用した幼稚園教諭対象の研修会、保護者対象の講演会の実施など、より緊密な連携を図ります。

また、東京都大学と東京都大学塩尻高等学校との協働による高大連携プログラムである「探究コース」の充実に加え、東京都大学グループ教職員間でのICTリテラシーや危機管理対策の研修・情報交換会などを実施します。これらにより、東京都大学グループとしての総合力を高めます。

5. 人事計画

(1)職員配置

さらに魅力ある学校づくりを推進し、高いレベルでの教育スキルの維持・向上に努めるよう、2020年度の人員を以下のとおりとします。

【教育部門】	専任職員	兼務教員	合計
教育職	514名	519名	1,033名
技術職	34名	—	34名
事務職	200名	—	200名
合計	748名	519名	1,267名

※専任職員の前年比…教育職：4名増、技術職：1名減、事務職：2名増

【収益部門】	専任職員
法人本部事業推進部収益事業課	3名
東急自動車学校	92名
合計	95名

※職員の前年比…法人本部事業推進部収益事業課：1名減、東急自動車学校5名増

(2)人材育成

事務職員においては、東京都大学グループ中期事業方針の目標達成に参画する組織づくりに向けた取り組みと、東京都大学グループの将来を担う「自律的行動人材」の育成を中心とした研修を実施します。

初等中等教育学校等の教育職員に対しては、個々の職員の授業力・指導力など、資質向上に向けた体系的な階層別研修を実施し、個々の教育スキルのさらなる向上に取り組めます。

6. 財務計画

2020年度事業活動収支予算は、経常収入214億42百万円、一方経常支出は前述の諸施策を反映し206億93百万円となり、経常収支差額は7億48百万円の収入超過となります。基本金組入前当年度収支差額は7億17百万円の収入超過となり、基本金94億1百万円を組入後の当年度収支差額は86億83百万円の支出超過となります。

資金収支予算は、東京都大学世田谷キャンパス再整備事業に61億21百万円、災害復旧6億22百万円、水防対策15億円等の大規模な施設設備投資により当年度支出合計374億45百万円となり、当年度収入合計は施設拡充引当特定資産を67億円取崩し376億7百万円、収支差額は1億61百万円の収入超過となります。

事業活動収支予算	経常収入	214.4 億円
	経常収支差額	7.4 億円
	基本金組入前当年度収支差額	7.1 億円
	当年度収支差額	△86.8 億円
資金収支予算	当年度収入合計 (うち施設拡充引当特定資産取崩収入)	376.0 億円 (67.0億円)
	当年度支出合計	374.4 億円
	支払資金の増減額	1.6 億円

7. 施設・設備計画

東京都大学では、キャンパス再整備事業として世田谷キャンパスにおいて、等々力キャンパス2学部機能を収容する新A棟(仮称)及び主要教育研究施設である10号館の代替となる新B棟(仮称)の新築工事に着手します。また、2019年10月の台風による水害を受けた施設の復旧工事を継続するほか、浸水対応を中心とした対策工事を実施する予定です。

その他グループ各校においては、施設設備の適切な維持管理を行うとともに、特色ある教育研究を推進していくための環境整備を進めます。

8. 収益事業に関する計画

(1)不動産賃貸

テナントビルである五島育英会ビル(東京都渋谷区道玄坂)は現状満室稼働しているものの、内外装の維持管理に努め、テナントの満足度向上を図り、収益力向上を目指します。また、野川ビル(川崎市宮前区野川)は社員寮として一棟貸ししている状況であるものの、適切な維持管理に努め、居住者の満足度向上を図ります。

(2)東急自動車学校

安定的な利益計上を実現し、収益事業としての東京都大学グループへの貢献を図ります。主な施策は以下の通りです。

- ①私立学校厚生事業連絡会(私厚連)との提携をはじめとする各大学との連携強化を契機とした営業拡大強化による、主力顧客である大学生の集客拡大
- ②高齢運転者の増加を捉えた、高齢者講習の効率化による集客拡大
- ③警視庁より受託する鮫洲・府中試験場における高齢者講習業務の確実な実施

収益事業活動

東急自動車学校



所在地：東京都多摩市唐木田3-6 TEL：042-372-0109

世田谷区二子玉川から多摩市唐木田に移転して、2019年度は10年目の節目を迎えました。この間、知名度向上のための告知活動を継続するとともに、教習指導の質的向上に努めてきました。この結果、清潔感のある広々とした施設、丁寧でわかりやすい教習などに対して、お客様からの高い評価を得ています。

集客活動としては、2019年度も、お客様のニーズや市場の動向に配慮した各種キャンペーンの展開や、教習環境の向上に取り組みました。この結果、2019年度の入校生数は5,000名近くに達し、都内の教習所の中でも上位に位置しています。

社会情勢への対応も進めるべく、70歳を超えて運転免許を更新される方の「高齢者講習」を積極的に展開しています。2019年度の受講者数は10,000名を超え、全国の教習所の中でも高い水準に達しており、高齢ドライバー増加への対応に貢献しています。

また、業務中の運転事故リスクの低減に取り組む企業の増加に対応して、企業向け安全運転研修にも注力しています。

さらに、地域社会への貢献活動にも継続して取り組んでいます。毎年春と秋の全国交通安全運動の期間中には、多摩中央警察署が主催する二輪車講習会の会場として本校を提供しています。加えて、2019年12月には、南大沢警察署主催の大学対抗二輪車安全講習会と競技会を、本校の二輪コースで開催しました。

一方、東京都市大学グループとの連携も継続して行っています。2019年8月には、東京都市大学と日産自動車(株)が主催する、中学生と高校生による手作り電気自動車コンテスト「エコ1チャレンジカップ2019」を本校で開催しました。本校を会場として使用するのは8回目になります。

今後も社会の動向を見据え、事業活動を積極的に展開するとともに、地域社会や東京都市大学グループ内外の機関との連携に取り組んでまいります。



五島育英会ビル



五島育英会ビルは、東急東横線・田園都市線やJR線などが集まる渋谷駅から徒歩約5分という好立地に加え、都市型オフィスビルとしての快適性を備えています。

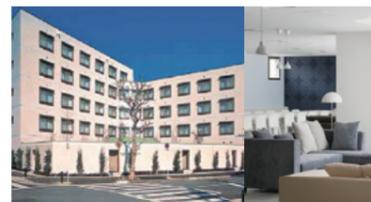
同ビル内には、東京都市大学と早稲田大学の共同大学院が教育・研究の拠点とする「東京都市大学 渋谷サテライトクラス」が設置されています。

【建物概要】

建物名称	五島育英会ビル
敷地面積	1,001.79㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下3階地上8階塔屋1階
建物延面積	8,777.88㎡
基準階専用部坪数	223.87 坪

賃貸オフィスに関するお問い合わせは、東急(株)受託PM課 (TEL：03-3477-6496)までお願いいたします。

五島育英会野川ビル



東急田園都市線沿線の閑静な住宅街にたたずむ地上5階建の一括賃貸物件です。周辺には2系統のバス路線が乗り入れるなど、快適性と利便性を備え、収益事業の一翼を担っています。

所在地	神奈川県川崎市宮前区野川3024-2
最寄駅	東急田園都市線「鷺沼駅」
建物構造	鉄筋コンクリート造、地上5階建

主な教育関連施設

東京都市大学 総合グラウンド

総合グラウンドは、東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進を図り、学校生活を充実させるために、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。東京地区各設置校のほぼ中間地点に位置しています。



【施設DATA】

- 所在地：東京都世田谷区鎌田1-16-1
- 設備：野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟
- アクセス：東急田園都市線・大井町線「二子玉川駅」から東急バス砧本村行きで約10分、「都市大総合グラウンド前」下車すぐ/成城学園前行きで約7分、吉沢下車徒歩5分



五島育英会 八ヶ岳山荘

八ヶ岳山荘は、大自然の山懐に優しく包まれた清里高原にあります。東京都市大学グループの学生・生徒及び教職員が、ゼミやクラブの合宿、研修場所として利用するオールシーズン型の宿泊施設です。館内には12の和室があり、ラウンジや食堂、浴室に加え、体育館を併設しています。周辺エリアには、美術館や博物館などの観光スポットがあります。良い環境のもと学習することができます。卒業生の方もご利用いただけます。



【施設DATA】

- 所在地：山梨県北杜市高根町清里3545-1
- 設備：宿泊室(和室14室：11室、8畳：1室)、ラウンジ、ダイニング、乾燥室・洗濯室、浴室、展望室など
- アクセス：JR小海線「清里駅」下車、タクシーで約10分/(東京から)中央自動車道須玉ICから国道141号線

【ウェブサイト】
<https://www.goto-ikuei.ac.jp/yatsu>



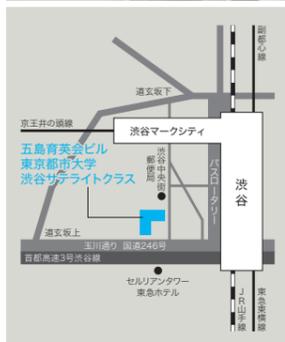
東京都市大学 渋谷サテライトクラス

渋谷サテライトクラスは渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月設置)や、都市工学専攻での社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」(2016年4月開設)の教育・研究拠点として利用されているほか、特別講義の授業などに活用されています。



【施設DATA】

- 所在地：東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル地下1階
- 設備：2教室(48名収容、24名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど
- アクセス：JR「渋谷駅」西口(南改札)から徒歩5分/京王井の頭線「渋谷駅」西口から徒歩2分



東京都市大学 二子玉川夢キャンパス

二子玉川夢キャンパスは、東京都市大学の先進的研究や充実した教育内容を地域社会へ還元すると同時に、広く社会へ発信することを目的に開設しました。2015年のオープン以来、多彩な活動を展開しています。



【施設DATA】

- 所在地：東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス8階
- 開館時間：平日/10:00~19:00 土日祝/10:00~16:00 ※8月10日~8月20日、12月26日~1月6日の年末年始は休館日(年度によって変動あり、詳しくはお問い合わせください)
- アクセス：東急田園都市線・大井町線「二子玉川駅」下車徒歩1分

